第 4 章

自治体 SDGs に関する事例分析

第４章　自治体 SDGs に関する事例分析

自治体 SDGs に関する先進的な取組について、SDGs 未来都市へのアンケート及び金沢市、日野市、鎌倉市へのインタビューを実施し、実務面を含めてポイントや課題を把握・整理した。

自治体が SDGs に取り組むにあたり、関係するステークホルダーとの連携が重要であるため、民間のステークホルダーにおける実情やニーズ、メリット、課題等も明らかにするためにインタビューを実施した。

また、インタビューを行った事例以外にも、多摩・島しょ地域で SDGs の取組を進めている大学や青年会議所の取組、海外の地域・都市における、SDGs の評価・マネジメントに関する特徴的な取組をまとめた。

１．自治体における先進事例		○金沢市 公益社団法人金沢青年会議所 ○日野市 ESRI ジャパン株式会社 ○鎌倉市
２．SDGs 未来都市における取組		SDGs 未来都市の概要とアンケート結果を掲載
３．その他の事例	（１）事業者・団体における取組	○長崎大学（島嶼 SDGs プロジェクト） ○公益社団法人日本青年会議所
	（２）多摩・島しょ地域における ステークホルダーの取組状況	＜多摩・島しょ地域における金融機関の取組＞ ○多摩信用金庫 ＜多摩・島しょ地域における大学の取組＞ ○拓殖大学 ○中央大学 ○多摩大学 ＜多摩・島しょ地域における青年会議所の取組＞ ○公益社団法人立川青年会議所
	（３）海外における参考事例	○ボン市（ドイツ連邦共和国） ○コルドバ州･ブエノスアイレス市（アルゼンチン） ○南デンマーク州（デンマーク）

１．自治体における先進事例

（1）金沢市

国連大学と青年会議所（Junior Chamber：以下、JC という。）との連携を軸に、多くの市民を巻き込んで多様なステークホルダーとの連携により先進的な取組を進めている事例として、金沢市へインタビューを実施した。概要及び事例のポイントは下表のとおりである。主な連携先である公益社団法人金沢青年会議所（以下、金沢 JC という。）にもインタビューを実施したので、その概要もここで取り上げる。

図表 53　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 10 月 2 日
インタビュー実施先	金沢市　都市政策局企画調整課　担当者
事例のポイント	・国連大学と金沢 JC との連携を軸にそれぞれの強みを生かした連携体制を構築している。 ・計画等の策定当初からステークホルダーと協働することで、連携の輪が広がっている。 ・SDGs を、多様なステークホルダーが同じ方向を見て協力できるものと捉え、SDGs に取り組むことで、仕事を「楽に」、「楽しく」進めようとしている。

①　地域概況

石川県金沢市は、人口 451,018 人（2021 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数）、面積 468.79㎢（2020 年全国都道府県市区町村別面積調）で、石川県の県庁所在地であり、中核市の 1 つである。2020 年 7 月 17 日には加賀市、能美市とともに県内で 4 番目に内閣府「SDGs 未来都市」に選定された。

②　SDGs の取組内容と経緯

2018 年 7 月に金沢市と金沢 JC、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（以下、OUIK）の 3 者で SDGs 推進に向けた共同研究に関する協定を締結した。

2019 年 3 月に共同研究の成果として「金沢 SDGs 共同宣言」、「金沢 SDGs 5 つの方向性」を発表し、実現に向けたプロジェクトである「IMAGINE KANAZAWA 2030」を立ち上げた。なお、SDGs の 17 のゴールは、特に安全な水や飢餓など、市内で課題がないわけではないが、市民があまり身近に感じられないものもあるため、金沢市の地域性に即して 5 つの方向性に置き直してわかりやすく表現している。

図表 54　金沢ＳＤＧｓ「５つの方向性」

方向性	対応するゴール
1　自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる ～古くて新しくて心地よいまち～ 金沢の地形は、山地、台地、平野、河川などから構成されています。起伏豊かな地形を土台に歴史や文化が蓄積され、今日では生物多様性に富み保存と開発の調和がとれた創造都市として国内外へ独自性を放っています。こうした金沢の自然、歴史、文化の価値をさらに高め、住む人の目線で心地よいまちづくりをすすめます。	
2　環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる ～“もったいない”がないまち～ 持続可能な社会を実現するには、環境への負荷を軽減し、限りある資源を循環させる仕組みや技術を導入することが重要です。個人のライフスタイル、あらゆる企業活動、地域活動において、二酸化炭素排出量の抑制、再生エネルギーの導入、フードロスの解消、ごみの資源化などをすすめます。	
3　次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる ～子供がゆめを描けるまち～ 「当たり前の生活」を享受できない相対的貧困が社会問題となっています。生まれ育った家庭の経済状況や障害などに左右されることなく、すべての子供が安心して個性豊かに育つことができる環境をつくります。また、教育格差の是正や、文化や芸術などを通じて子供の自己肯定感を高める活動に、学校、地域、NPO など多様なステークホルダーとともに取り組みます。	
4　誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる ～働きがいも、生きがいも得られるまち～ 人生 100 年時代においては、仕事と仕事以外の生活を調和させ、その両方を充実させることが欠かせません。多様な人材が、ライフステージや能力に合わせた柔軟な学び直し、働き方の選択ができる社会風土を醸成します。	
5　文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる ～新しいもの、ことを生み出すまち～ AI などの技術の進化がより加速する反面、持続可能な経営や中長期的な企業価値が問われる時代になっています。こうした背景を踏まえ、金沢の強みである文化の成長産業化や起業支援、学術機関や NPO などとの連携、人材の多様性の推進など、創造性・革新性の向上に向けた仕組みをつくります。	

資料）IMAGINE KANAZAWA 2030「金沢 SDGs『5 つの方向性』」（https://kanazawa-sdgs.jp/sdgs/、2021 年 1 月 29 日最終閲覧）より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

③　SDGs の取組のきっかけ

民間ベースの活動が盛んであり、また通常の市役所の業務を通じて SDGs に貢献できているとの認識から、2017 年頃までは市として特別に SDGs に取り組む意図はなかった。しかし県内の各主体で SDGs の取組が進むにつれ、市民から金沢市も取り組むよう要望されるようになった。また、金沢 JC とは、毎年テーマを決めて連携して事業を実施しており、2018 年の連携事業のテーマとして SDGs が提案されたことにも後押しされ、市としても SDGs に積極的に取り組むことが決まった。

④　庁内の推進体制

■推進組織のあり方

企画調整課を事務局とし、市長と副市長、全局長からなる「金沢市 SDGs 推進本部」を 2020 年 4 月に設置した。また推進本部とは別に 20 代後半から 40 代前半までの若手･中堅職員や民間有志によるワーキンググループを設置している。

■庁内啓発のポイント

SDGs への取組を「新たな施策」と位置付けるのではなく、「すべての施策を推進する際に必ず考慮すべきもの」と位置付けている。また、SDGs を押し付けないことをモットーに、さまざまなステークホルダーにとっての共通目標である SDGs を意識すれば市役所だけでは出来ないことに取り組めたり、単独の課で出来ないことに取り組めたりすることで、仕事が「楽に」「楽しく」なると伝えている。

部局横断的に SDGs への理解が広まるよう、SDGs の考え方と親和性の高い若い世代から伝わるようにしている。

⑤　多様なステークホルダーとの連携

■住民協働の進め方

SDGs を気軽に学べるリアルコミュニケーションの場である「SDGs カフェ」や、ステークホルダーからなる研究会「SDGs ミーティング」、石川県立金沢西高校を舞台にした PBL（Project Based Learning: 課題解決型学習）、ホームページと Facebook を用いた情報発信に取り組んでいる。特に SDGs カフェは「気軽に学べる交流の場」としてミッションを設けない、など良い雰囲気で継続できるよう工夫されており、また「SDGs ×スポーツ」などの横断的なテーマを設定することで SDGs を知らない層も巻き込み、活動の輪が広まっている。

2020 年 3 月には、これまでの議論や IMAGINE KANAZAWA 2030 の取組を踏まえ、「金沢 SDGs 5 つの方向性」を達成するためのアクション集「金沢ミライシナリオ（金沢 SDGs 行動計画）」を策定した。策定にあたって、通常の行政計画を策定する時のようなたたき台や素案は市で作成しておらず、多様なステークホルダーの対話により一から作成された。

なお「将来世代に引き継ぐ」というコンセプトなど、SDGs は子育て世代や若い世代には響きやすい一方で、横文字が苦手な高齢者には響きにくいという側面もある。この点について金沢市では、「IMAGINE」というキーワードを SDGs の取組に設定したことで、ジョン・レノンの曲名が想起され、高齢者の理解や参加に効果があった。

■事業者との連携の進め方

ワーキンググループでの議論を元に、企業や団体、個人など誰でも参加できるパートナーズ制度「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」を 2020 年度から立ち上げ、多数の企業・団体・個人から応募が来ている。

⑥　計画行政としての推進

■計画行政への反映

金沢ミライシナリオは、市の行政計画という位置づけではなく、行政だけでなく「みんな」でやるべきこととして位置づけている。市のまち・ひと・しごと創生総合戦略にも SDGs が反映されている。

■指標の設定

KPI（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）についても、行政だけでなく、できるだけ多様な主体の参画を得て決めることを目指している。KPI をパートナーシップで作成することにより、達成の責任もパートナーシップで負うことになる。そのため、行政だけで KPI を作成するよりも SDGs の達成に向けた取組への市民の理解・参画が得やすくなる。

⑦　重視している点

従来の取組を SDGs の視点から点検することで、重要でありながら、単独の部署や行政だけでは取り組めない課題に対する取組が残されていることが分かった。取組を実施する段階においても、世界共通の目標である SDGs を意識して説明することで、他部署や民間等の理解がスムーズに進むようになり、従来の連携を申し出る側 / 受け入れる側、行政サービスを供給する側 / される側という関係から、同じ目標の達成を目指すパートナーになることができ、仕事が楽に、かつ楽しくなった。この点は庁内に SDGs のメリットを説明する上で、重点を置いて説明している。

また、SDGs への貢献を意識した市政広報によって、従来から行っていた市の様々な取組が、改めて企業に注目されるようになり、連携のオファーも多数寄せられるようになった。他の SDGs 未来都市とのつながりも生まれており、SDGs に取り組む自治体職員はポジティブな考えを持つ傾向にあるので、前向きに自治体間連携が進むなど、SDGs は自治体職員にとって非常に有用なツールである。

なお、今後自治体職員になる世代は、学校で SDGs を学んだ「SDGs ネイティブ」であり、そういった若手職員が増えていくことで全庁的な理解・意識も広がっていくと考えられる。「SDGs ネイティブ」に就職先として選ばれる市役所にしていきたい。

金沢 JC へのインタビュー実施概要、及び事例のポイントは下表のとおりである。

図表 55　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 10 月 2 日
インタビュー実施先	公益社団法人金沢青年会議所　理事長
事例のポイント	・地域の JC が強みを生かして、SDGs の普及活動や SDGs 未来都市モデル事業の構想を担当。 ・SDGs に取り組むことで、企業にとっても地域にとっても、ヒト・モノ・カネが集まるというメリットが得られる。 ・自治体が達成したい明確なゴールを設定することで、企業とのパートナーシップが生まれやすくなる。

①　団体の概要

金沢 JC は、国際青年会議所（以下、JCI という。）主催の SDGs 推進のための国際会議である JCI 金沢会議の開催など、国内でも先駆的に SDGs に取り組んだ JC である。

2015 年に JCI 世界会議金沢大会を開催し、会議期間中に行われた総会において、JCI が 2030 年までに SDGs 達成に向けて積極的に取り組むとの「金沢宣言」が採択された。以後 2016 年から 2020 年まで毎年、アジア太平洋地域の各国青年会議所の代表が一堂に参加する国際会議「JCI 金沢会議」を金沢で開催し、グローバルな課題を共有する機会を設けている。こうした中、テレビ CM 等、多様なステークホルダーと連携して SDGs を普及・促進する活動を行っており、2016 年には約 300 名であった金沢会議の参加者は、2019 年には延べ 5,000 人を超えるまでになった。

② SDGs の方針

SDGs は、明るい未来を作っていくこと、国際ネットワークとつながることなど、JC が持つ理念と合致しており、日本青年会議所（以下、日本 JC という。）と全国各地の JC が 2030 年まで SDGs を推進することに同意し、推進宣言を行った。また SDGs は社会をより良くする目標であり、例えば第 1 回ジャパン SDGs アワードに輝いた北九州市に IT 分野の優秀な人材が集まりつつあるなど、SDGs を実現することでヒト・モノ・カネが集まるようになった。よって SDGs の推進は企業の実利面からみても重要であり、会員の多くを占める若い企業経営者の関心も高まっていることから、SDGs 推進の方針を決めたメンバーが今後代替わりをしたとしても、継続的な取組がなされる見込みである。全国の街には必ず JC があり、SDGs は社会課題を見える化した共通目標であるので、地域で連携して推進していく方針である。

③ 地域における SDGs 推進の可能性

■地域の事業者・団体に SDGs の理解を広げるためには

SDGs に取り組む企業にもヒト・モノ・カネが集まることを伝えることが考えられる。SDGs に取り組む地域や企業には、今までにない人材が集まることが効果として見えやすく、実際に SDGs に取り組んだ企業には、県外から志望者が集まるようになっている。

■自治体との連携の可能性

連携という手段の検討の前にどのゴールを達成したいか、自治体側で見定まっていることが重要である。金沢市はパートナーシップにより社会課題等の解決をもたらすコレクティブインパクトの創出を掲げており、だからこそ企業が集まる。

自治体は地域を俯瞰する立場から、将来あるべきビジョンを持ち、課題を選び、その課題について自治体と JC が考えるというプロセスだと取り組みやすい。社会課題はイノベーションを生み出すきっかけや、ビジネスに発展する機会ともなり、その課題は自治体が提供することができる。

自治体には信頼・信用があるため、自治体が SDGs 推進を宣言すれば、地域へ大きなインパクトを与えることができる。また自治体は公共サービスを担う中で多様な専門性を持った人材を抱えており、情報が集まりやすいことが長所である。この点で金沢市は、まず市長が SDGs 推進のビジョンを掲げ、これを受けた担当部署では、参加しやすい SDGs カフェで民間側からみた課題を集約しており、自治体の持つ長所を活用して SDGs を推進している。金沢 JC では SDGs ツーリズムの構想をつくり、実証実験を行った上で市に提言し、これが自治体 SDGs モデル事業になるなど、JC には JC の得意とする領域があるので、自治体と JC の連携は地域における SDGs 推進に大きな可能性を生み出すと考えられる。

（2）日野市

多摩・島しょ地域で唯一、SDGs 未来都市に選定されている自治体であり、内閣府における官民連携プラットフォーム分科会にて民間企業との連携により GIS（Geographic Information System：地理情報システム）を活用したローカル指標の設定に取り組んでいる先進事例として、日野市へインタビューを実施した。概要及び事例のポイントは下表のとおりである。官民連携プラットフォーム分科会で共同研究を行っている ESRI ジャパン株式会社にもインタビューを実施したので、その概要もここで取り上げる。

図表 56　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 9 月 23 日
インタビュー実施先	日野市　企画部企画経営課　担当者
事例のポイント	・SDGs を共通言語として活用することで、大手企業を含む官民連携を促進しやすくなる。 ・生活課題を解決する実証実験を行う「日野リビングラボ」を設置・運営することにより、多様なステークホルダーの連携が進んでいる。 ・高校や小学校における地域学習に SDGs を取り入れることで、若い世代の理解や取組が広がり、大人を巻き込むことにもつながっている。 ・民間企業と連携し、GIS を活用したローカル指標の設定・活用の検討に取り組むことで、課題の分析や可視化に活用が広がっている。

①　地域概況

東京都日野市は、人口 187,027 人（2021 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数）、面積 27.55㎢（2020 年全国都道府県市区町村別面積調）で、都心から西に 35 キロメートル、東京都のほぼ中心部に位置し、昭和初期から大企業の誘致により工業都市として発展、さらに戦後は大規模団地の進出により首都圏のベッドタウンとして発展してきた。2019 年 7 月 1 日に東京都内では初めて内閣府「SDGs 未来都市」に選定された（2020 年度時点で多摩・島しょ地域では唯一の選定都市）。

②　SDGs の取組内容と経緯

2018 年 1 月より、日野市、地域包括支援センター、専門機関、企業、NPO、住民等をパートナーとし、「日野リビングラボ」を開始。生活の困りごとについて地域のステークホルダーが協力して解決策を考える対話の場を適宜開催している。

2018 年 10 月に「地方創生官民連携プラットフォーム」に参画。GIS を活用した都市課題の可視化・SDGs のローカル指標の設定に関する研究を実施している。

2019 年 4 月より、都立日野台高校において、SDGs のアクティブラーニングを探求学習テーマに導入。さらに、日野市、日野台高校、日野 JC の 3 者で SDGs 学習を地域で行う「持続可能な日野の未来を創る高校生チーム」（ひのミラ）を立ち上げ、活動を推進している。

2019 年 7 月に内閣府「SDGs 未来都市」に選定された。

③　SDGs の取組のきっかけ

地方創生において 2016 年より「生活課題産業化」を掲げ、民間や周辺 12 自治体と、市民の生活から生まれるビジネスモデルを構築する協議会を立ち上げたが、官民で考え方や物事の進め方が異なり、連携し取組に結びつくまでに時間がかかっていた。そこで SDGs を確認したところ、日野市の目標と近しく、特にさまざまな地域課題を行政と企業だけでなく、住民や学校、地域活動団体など含めて解決に取り組むマルチステークホルダーとの連携については、市長が就任以来掲げている「人とまちの諸力融合」との親和性もあり、官民連携の共通言語として導入を進めることとなった。日野市のこれまでの取組や目標を SDGs 未来都市計画にまとめたところ、採択され、SDGs 未来都市となった。

④　庁内の推進体制

■推進組織のあり方

2020 年 2 月に財政非常事態宣言を出したこともあり、今後は市民や地域団体、企業と課題を共有し、連携しながら新たな取組を生み出す「共創」に向けて移行すべきと考えている。SDGs はその意識付けをするための良いテーマになる。

■庁内啓発のポイント

官民連携においては、民間企業との関わり方やきっかけがわからないことが多い。協定を結ぶ際に各部門から何を連携したいか要望を出してもらうようにしたことで、各部門が連携に対して能動的になり、他自治体よりも官民連携の取組が行いやすくなった。

⑤　多様なステークホルダーとの連携

■住民協働の進め方

2018 年 1 月から、地域包括支援センターや専門機関、企業、NPO 等をパートナーとし、市民と一緒に課題を学ぶ場として「日野リビングラボ」を開始し、それぞれの課題やできることの共有と対話を促進している。対話により生み出された地域の困りごとを解決するためのアイデアを実証実験として実施している。また、都立日野台高校との連携により、探求学習に地域をフィールドとした SDGs のアクティブラーニングを取り入れたり、高校生と大人の有志による「ひのミラ」（持続可能な日野の未来を創る高校生チーム）の活動を行ったりしている。小学校教育における SDGs の導入にも NPO と連携して取り組んでいる。

■事業者との連携の進め方

日野市には大手企業の工場が多く、大手企業では社会課題、フィールドに対する関心が高まっている。一方、自治体は地域というフィールドを持っており、対話の場や現場との接点づくりを担うことができる。こうした両者を SDGs の文脈で結び付け、対等なパートナーシップによる官民連携を促進している。

内閣府の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに参画しており、ローカル SDGs プラットフォームを作った法政大学の川久保准教授や ESRI ジャパン株式会社と連携して検討を進めている。

⑥　計画行政としての推進

■計画行政への反映

SDGs の反映については、マッピングによる整理を行った上で、テーマごとに「取り組みたい未来像」「未来像に関連する SDGs のゴール」を連ね、総合計画の策定につなげていくことをイメージしている。

■指標の設定

内閣府の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに参画しており、法政大学の川久保准教授や ESRI ジャパン株式会社と連携して GIS を活用したローカル指標の検討を進めている。

⑦　重視している点

SDGs の推進において自治体は、コーディネーター、プロデューサー的な役割になるべきだと考えている。従来、公共分野のプレイヤーは自治体だけのように見えたが、昨今では地域包括ケアシステムをはじめとした協働の進展により、公共分野においても多様なプレイヤーが存在していることや、その中でハブとなるプレイヤーの重要性が顕在化してきた。行政はプレイヤーであると同時に、全体のあり方を考え、自身が持つ信用度を使って仕組みとして落とし込む役割が求められる。SDGs のマルチステークホルダーパートナーシップの解釈について、日野市の場合は「共創」の関係にあたると整理している。

企業側は社会課題を認識していても、どのようにアプローチすればよいか分からないという状況である。例えば、高齢者向けビジネスへの参入を検討している企業でさえ、社員は高齢者とじっくり話した経験がないこともある。一方、自治体は地域というフィールドを持っており、対話の場や現場との接点づくりを担うことができ、これは企業側にとって大いに価値がある。実際に企業側からの連携の提案が増えており、地方の基礎自治体しか持ち得ない情報への価値が高まっているとみている。

ESRI ジャパン株式会社へのインタビュー実施概要、及び事例のポイントは下表のとおりである。

図表 57　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 9 月 30 日
インタビュー実施先	ESRI ジャパン株式会社　官民連携プラットフォーム分科会担当部署
事例のポイント	・内閣府官民連携プラットフォーム分科会にて日野市をフィールドとして GIS によるローカル指標の可視化に取り組んでいる。 ・GIS により地区ごとに様々なデータを重ね合わせて分析することで、地区別の特性を踏まえたきめ細かな施策立案につなげることができる。 ・自治体によるオープンデータの推進と職員のデータリテラシーの向上にもつながる。

① 団体の概要

GIS ソフトウェアの輸出入、販売、開発及び関連するサービスを提供する事業者。アメリカのカルフォルニアに本社のある Esri 社の製品の総販売代理店で、「ArcGIS」などの製品を取り扱っている。日本の自治体への製品提供例も多い。2002 年 4 月 1 日設立で従業員数は約 200 名（2020 年 4 月現在）。東京に本社があり、札幌・名古屋・大阪・福岡にオフィスを持つ。

② SDGs の方針

Esri 米国法人が国連における GIS による指標の可視化に取り組んでいることもあり、日本法人である ESRI ジャパン株式会社がライセンス契約を結ぶ日野市をフィールドとして、内閣府の「官民連携プラットフォーム分科会」において SDGs 指標の可視化の取組を推進している。SDGs のすべてのターゲットに関わる指標を GIS で可視化する方向性についての是非や、意義、政策へ反映までの全体のフローを基に議論している状況である。主に、「ゴール 3 すべての人に健康と福祉を」、「ゴール 11 住み続けられるまちづくりを」などを中心に検討している。

③ 地域における SDGs 推進の可能性

■地域の事業者・団体に SDGs の理解を広げるためには

民間のデータで活用できるものは、例えば、国の家計調査、人流・交通量データ、バス停・路線などである。これらのデータを基に、バス停からの 300m 圏内、医療へのアクセスカバー率などを算出、表示していく。地区別データについては、街区、自治会区、小学校区、中学校区、生活圏など、部局ごとに複数のレイヤー・単位で、制限なく配置できる。

■自治体との連携の可能性

こうした手法により、国連・内閣府等のグローバルな指標と、個別計画等の原課の関連データを組み合わせて SDGs のローカル指標を可視化し、地図ベースでの自治体での活用が広がっていく可能性がある。同時に、企業等がより使いやすい形でデータが整理されていくことで、行政のオープンデータ化の推進につながるとともに、自治体職員が自ら地図情報を分析して公開していくなど、データリテラシーの向上につながることも期待できる。

GIS を用いれば、市域を細分化して分析できる。例えば、立地適正化計画において、商業施設の配置や地区ごとの高齢化率のマスキングなどを行い、SDGs の関連要因を分析することで、視覚的にもわかりやすく、市域全体ではなく地区ごとの特色を踏まえた施策の検討に活用できる可能性がある。

（3）鎌倉市

首都圏の都市における SDGs 未来都市であり、総合計画の策定に際してターゲットレベルでの検討やローカル指標の設定を行うなど、SDGs の計画行政への反映において先進的な取組を行っている鎌倉市へのインタビュー実施概要、及び事例のポイントは下表のとおりである。

図表 58　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 7 月 28 日
インタビュー実施先	鎌倉市　共創計画部企画計画課　担当者
事例のポイント	・SDGs の 17 ゴールについては、各施策の関連分野について俯瞰的に把握し、強み・弱みを抽出するファーストステップに参照した。 ・SDGs の 169 のターゲットの問題解決に寄与する取組を検討し、必要な成果指標を抽出・精査した。 ・すべてのターゲットに対応する施策を設定することはできず、特に重要なおおよそ３分の２の 100 程度のターゲットについて検討していった。 ・SDGs を共通言語とした市民対話によるプロジェクトの共創を行った。

①　地域概況

神奈川県鎌倉市は、人口 172,938 人（2021 年 1 月 1 日住民基本台帳人口･世帯数）、面積 39.53㎢（2020 年全国都道府県市区町村別面積調）である。

②　SDGs の取組内容と経緯

2018 年に内閣府「SDGs 未来都市･自治体 SDGs モデル事業」に選定された。総合計画に SDGs のターゲットを位置付ける取組や、成果指標のローカライズ、市民対話によるプロジェクトの共創を実施している。

③　SDGs の取組のきっかけ

総合計画見直しの時期に、SDGs に関する事業を推進する機運となった。市民対話を 2018 年に 4 回開催して、鎌倉のありたい姿や、取り組むべき内容についてプロジェクトアイデアを主体的に検討してもらい、SDGs 推進のきっかけとなった。

④　庁内の推進体制

■推進組織のあり方

SDGs 推進体制に関しては、専門部署を設置することはなく、共創計画部がとりまとめている。SDGs の推進は経済・社会面も含めて対応が必要で、環境部門だけでは対応できなかったことも一因であるが、市では従来から環境面の施策は重点が置かれていたため、協力は得ている。

■庁内啓発のポイント

各課が主体的に知見・ノウハウを身につけ、意識して取り入れて個別に推進するのは現実的には難しいが、議員への各課の対応などを通して、SDGs が全庁浸透してきた。職員向けの研修は未来都市選定時に２回実施し、外部の SDGs 推進アドバイザー３名中の２名を講師として、各部総務担当職員向けに、推進の必要性等について説明してもらった。

⑤　多様なステークホルダーとの連携

市民協働や官民連携に当たっては、同じゴール・ターゲットを目指すステークホルダーと、SDGs を共通言語として協働できることを期待し、政策形成を意識して 17 のゴールだけではなく、169 のターゲットを活用した。

■住民協働の進め方

ワークショップ形式も含めて「2030 年をともに考え、ともに創る」市民対話を 2018 年に４回開催して、鎌倉のありたい姿や、取り組むべき内容についてプロジェクトアイデアを主体的に検討してもらった。市民向けの広報啓発の取組として、学校にも協力してもらいながら、市内の小中学生を 40 名公募して参加してもらう SDGs 推進会を立ち上げた。

■事業者との連携の進め方

企業向けの発信やパートナーシップについては、いくつか未来都市モデル事業選定時にアプローチがあり、連携協定も締結した。地方創生で企業連携は盛んになり、SDGs に関する個別課題への対応ということで、WOTA 社とメルカリ社等と連携協定を締結した。その他、地域金融機関や大学等との連携も進めている。

⑥　計画行政としての推進

■計画行政への反映

共創計画部として総合計画を所管し、SDGs を反映している。根幹となる基本計画に SDGs を位置づけているので、さらに関連の個別計画に広がって反映されている。

また、SDGs の視点によって計画が刷新されるよりも、従来から地域課題に取り組む自治体とベクトルが同じ部分があり、都市環境の保全や共生などの従来からの市政運営からの強みが見いだされた。一方、新たな視点として、例えば、防災分野の避難所体制に、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク[10]の報告書及び SDGs 推進アドバイザーの指摘を基に、これまで取り組めなかったジェンダーの視点を反映した政策があった。

[10] 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク（略称：SDGs ジャパン）：持続可能な世界の実現を目指して、2016 年に設立された非政府・非営利の市民ネットワーク組織（2017 年２月法人格取得）。SDGs の理念に則り、市民社会の立場から政策提言活動やコンサルティング活動を行っている。

■指標の設定

SDGs の 17 ゴールについては、各施策の関連分野について俯瞰的に把握し、強み・弱みを抽出するファーストステップに参照した。指標のローカライズに主眼を置いていたが、SDGs の 169 のターゲットは、日本の地方自治行政に当てはまらないものが多かったので、SDGs 推進アドバイザーから、169 のターゲットの問題解決に寄与する取組を検討し、そこに必要な成果指標を抽出・精査するのが望ましいとアドバイスをもらった。最終的には、すべてのターゲットに対応する施策を設定することはできず、特に重要なおおよそ３分の２の 100 程度のターゲットについて検討していった。

EBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策形成）に基づいて政策、施策、事業の関係性の論理的な因果関係を整理した上で、各課から成果指標にアウトカム志向の SDGs のターゲットを結び付け、ロジックモデル[11] を整理することを検討したが、ゼロベースで政策体系を検討し直すことになるため、時間的にもノウハウ・人員的にも対応することが難しかった。結果的に、施策目標と取組の関連性を論理的に説明できず、SDGs との関連を明示できなかったため、各課での基本計画の指標の解釈や見直しが難しかった。また、これまで把握していない統計や、今後新たに経年的に把握できない指標、市では統計が無い指標もあるので、EBPM に基づく立案が難しく、測定できる指標を見ていこうという方向性になった。

⑦　重視している点

2030 年に向けて、あるいは基本計画期間内の SDGs に特化した評価・フォローアップ体制は検討していないが、基本計画の成果指標は SDGs の観点から見直して設定しており、これらの指標に基づいて従来通りの行政評価において見直し・反映していく体制となる。

SDGs の方向性と、もともと地域課題に取り組んでいる自治体の政策・施策は合致する部分が多い。正解はないので、新たな視点や漏れていた視点などの気づきについて、個々の取組がグローバルな SDGs 推進につながっていくという認識を深めることが、職員のモチベーションになると考えている。

[11] インプット（予算・人員の投入量）からアウトプット（行政活動・サービスの産出量）、アウトカム（行政活動・サービスによる効果・成果）に至る流れを論理的に模式化したもの。

２．SDGs 未来都市における取組

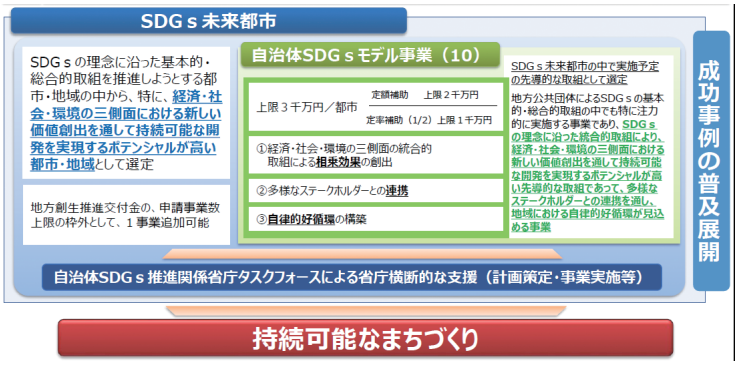
（１）SDGs 未来都市の概要

内閣府の SDGs 推進本部においては、中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による SDGs の達成に向けた取組を推進していくことが重要としている。

そこで、地方創生分野における日本の「SDGs モデル」の構築に向け、自治体による SDGs の達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs 未来都市」と選定している。また、特に先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定し、上限 3,000 万円（全体マネジメント・普及啓発等経費には上限 2,000 万円、事業実施経費には２分の１（ただし対象経費のうち 2,000 万円が上限））の補助金を交付している。

これまでに SDGs 未来都市には、2018 年度に 29 都市（うち自治体 SDGs モデル事業 10 事業）、2019 年度に 31 都市（同 10 事業）、2020 年度に 33 都市（同 10 事業）の計 93 都市（同 30 事業）が選定されている。

図表 59　SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の概要



2018年選定(全29都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	ニセコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

2019年選定(全31都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

2020年選定(全33都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市
宮城県	仙台市	京都府	亀岡市
	石巻市	大阪府	★大阪府・大阪市
山形県	鶴岡市		豊中市
埼玉県	春日部市		富田林市
東京都	豊島区	兵庫県	明石市
神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市
石川県	金沢市	広島県	東広島市
	加賀市	香川県	三豊市
	能美市	愛媛県	松山市
長野県	大町市	高知県	土佐町
岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市
静岡県	富士市	長崎県	対馬市
	掛川市	熊本県	水俣市
愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市
三重県	★三重県	沖縄県	石垣市
	いなべ市		

※黄色網掛けは「自治体ＳＤＧｓモデル事業」選定自治体
※★はＳＤＧｓ未来都市のうち都道府県

資料）内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた SDGs の推進について」（2020 年７月）

（2）SDGs 未来都市へのアンケート結果

①　調査概要

実施目的

SDGs 未来都市を対象としたアンケートを実施し、SDGs 達成に向けた先進的な取組の状況を把握し、効果的な自治体 SDGs の取組のあり方を探る。

実施方法

SDGs 未来都市にアンケート票を郵送・回収（要望に応じて電子メールによる送信・回収）

実施期間

2020 年 8 月 12 日（水）～ 8 月 28 日（金）

実施対象・回収状況

2018 年度～ 2020 年度に SDGs 未来都市に選定された 93 都市に該当する 94 自治体を対象としてアンケート票を発送。

うち、計 63 自治体から回収（回収率：67.0%）。

図表 60　SDGs 未来都市アンケートの実施対象・回収状況

	発送数	回答数	回収率
2020 年度 SDGs 未来都市選定自治体	34	24	70.6%
2019 年度 SDGs 未来都市選定自治体	31	20	64.5%
2018 年度 SDGs 未来都市選定自治体	29	19	65.5%
計	94	63	67.0%

② 結果概要

【計画の位置づけ】

SDGs 未来都市を調査対象としているため、基本的にはすべての団体が SDGs に関する計画を策定している中で、SDGs の独立した計画を策定している（＝独立した SDGs 未来都市計画を策定している）ケースが約半数を占めている。環境政策の延長として着手するケースもあり、環境基本計画と連動・一体化している団体も一部で見られるが、総合計画や総合戦略などの計画行政の根幹に位置付けるケースが多くなっている。

【注力課題】

現在の注力課題としては、「⑪住み続けられるまちを」、「⑧働きがいも経済成長も」、「④質の高い教育をみんなに」、「③すべての人に健康と福祉を」などが多く挙げられている。持続可能なまちづくりを筆頭に、「経済」と「社会」の分野がやや重視されている傾向が見て取れる。今後については、「⑧働きがいも経済成長も」、「④質の高い教育をみんなに」、「⑰パートナーシップで目標を達成しよう」といった項目が現在よりも重視される傾向にある。ただし、現行の施策の課題と一致することが注力の理由であるケースがほとんどを占め、これまでに取り組めなかった課題や新たな視点による課題に踏み出すきっかけとまでなっているケースは少ない。

【理解度】

担当を超えて複数の部署で理解が広がりつつあるが、全庁的な浸透には至っておらず、職員一人ひとりへの意識付けが課題になっている。地域における意識も広がりつつあるが、多様なステークホルダーに理解が広がっているとまではいえない状況である。カードゲームや外部有識者の活用などで職員研修・勉強会を工夫する取組なども見られるが、むしろ地域への発信を積極的に行い、地元企業、団体、住民との意見交換会やワークショップの開催、SDGs カフェ・ミーティングの開催、小中学校や高校での SDGs 学習の実施など、庁内外での交流を広げる取組が多く見られている。

【取組体制】

2 名以上の専任の職員を配置している自治体はほとんどなく、数人の兼任職員による体制が多い。多くは企画部門や環境部門等における所管業務の一部として推進しているが、併せて部局横断的な会議体や SDGs の統括部署を設置しているケースも多い。外部アドバイザーの活用・検討も進みつつある。

統一的な対外窓口を設置し、庁内外のマッチングを行うことで啓発や協力体制の強化に効果をあげている例もある。一方、地域における取組体制については、ネットワーク組織の設立等の動きが広がりつつある中、高校との連携や若手職員と民間有志によるワーキングチームの立ち上げといった特徴的な取組も見られる。

【目標・指標】

SDGs の目標と指標については、ビジョンの設置と 17 のゴールとの対応関係の整理から着手するケースが多いことがうかがえる。SDGs 未来都市といえども目標や指標に関して具体的な検討段階にまだ至っていない団体が多い。内閣府の「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を活用しているケースはわずかであり、まだ活用・浸透していない状況である。地域のステークホルダーと連携して目標や計画を検討した他の自治体と意見交換を実施する取組も見られるほか、総合計画や総合戦略、各種計画の策定過程に SDGs の視点を取り込んで目標・指標の設定に結び付ける取組が見られる。

【計画・アクションプログラム】

総合計画、総合戦略及び個別計画の中に SDGs の推進を掲げているケースが多い。独自の計画・アクションプログラムを策定しているケースもあるが、いずれかの計画に位置付けながら進められている。総合計画に位置付ける場合は、SDGs の 17 のゴールとの関係を整理するケースがほとんどである。また、SDGs のモデル事業を推進しているケースも一定割合見られており、計画に位置付ける取組と具体的なモデル事業を推進する取組が並行して進められつつあることがうかがえる。予算事業と SDGs のゴールを紐づけて実効性を担保したり、対外的に PR することで注目度を高め目標の達成率を向上させたりする取組も見られる。

【フォローアップ】

フォローアップ・評価の仕組み・体制を検討している団体が約半数を占め、SDGs 未来都市においてもフォローアップの取組はまだこれからというケースが多い。取組を行っている中では、まずは設定した指標による計測から取り組んでいる団体が多い。一歩進んで PDCA を回している団体はまだわずかである。

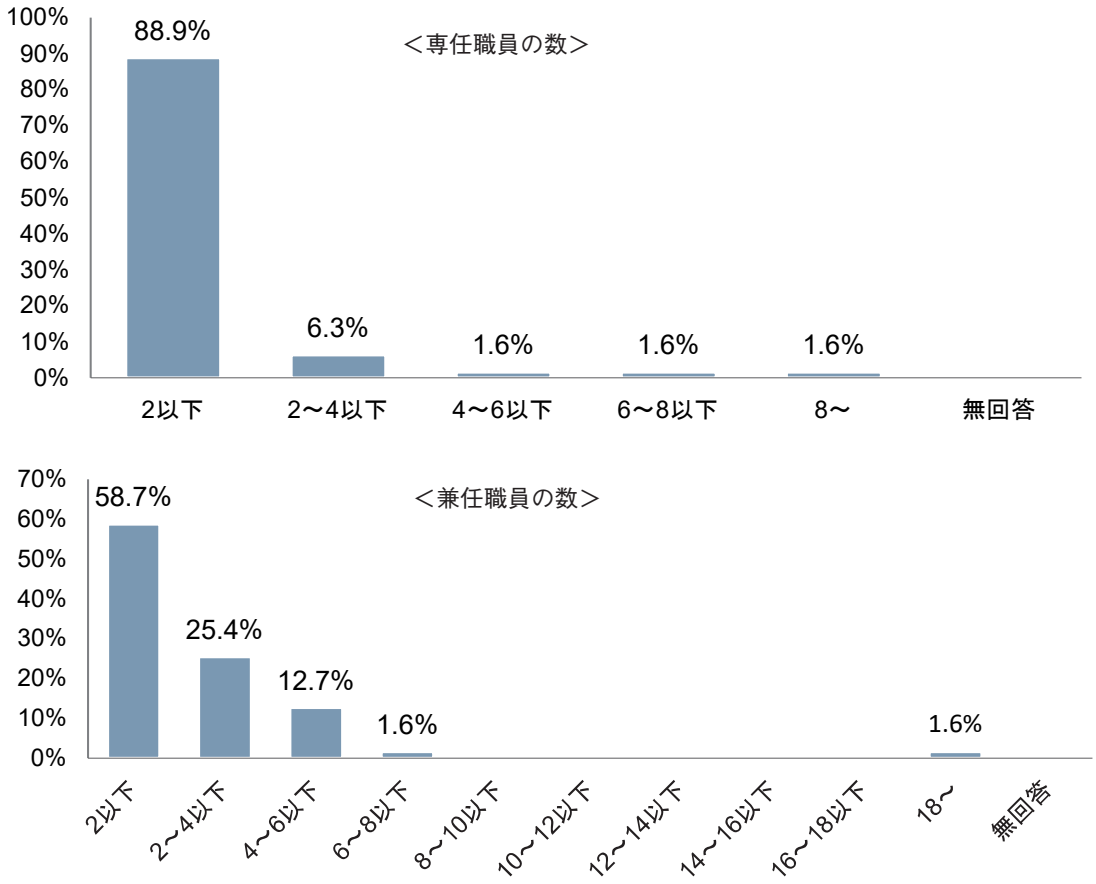
庁内に SDGs の推進部署を設置したり、地域の大学とのパートナーシップにより PDCA を回したりする取組が見られる。また、総合戦略の評価の仕組みを活用したり、内閣府の有識者会議による評価・コメントを活用したりするケース（SDGs 未来都市計画の場合）もある。

③　調査結果

体制

専任職員は２名以下が約９割を占めており、数名程度の兼任職員が担当しているケースが多い。

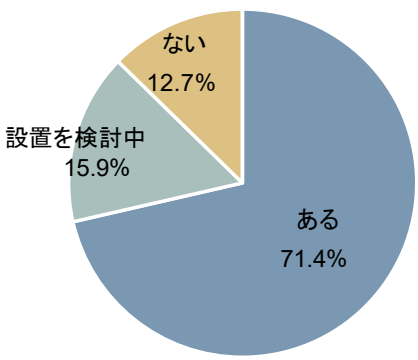
図表 61　職員数（n=63・SA）



全庁組織の設置

全庁組織については、71.4％が設置し、15.9％が設置を検討中となっており、ほとんどの自治体で設置・検討が進んでいる。

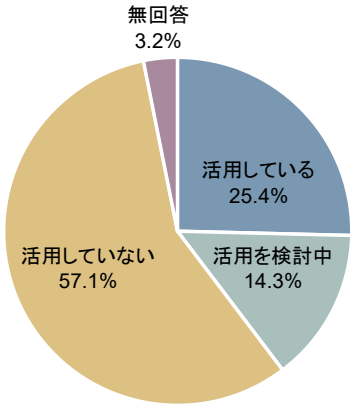
図表 62　全庁組織の設置（n=63・SA）



外部アドバイザーの活用

外部アドバイザーについては、25.4％の団体が活用しており、さらに 14.3％が活用を検討中となっている。

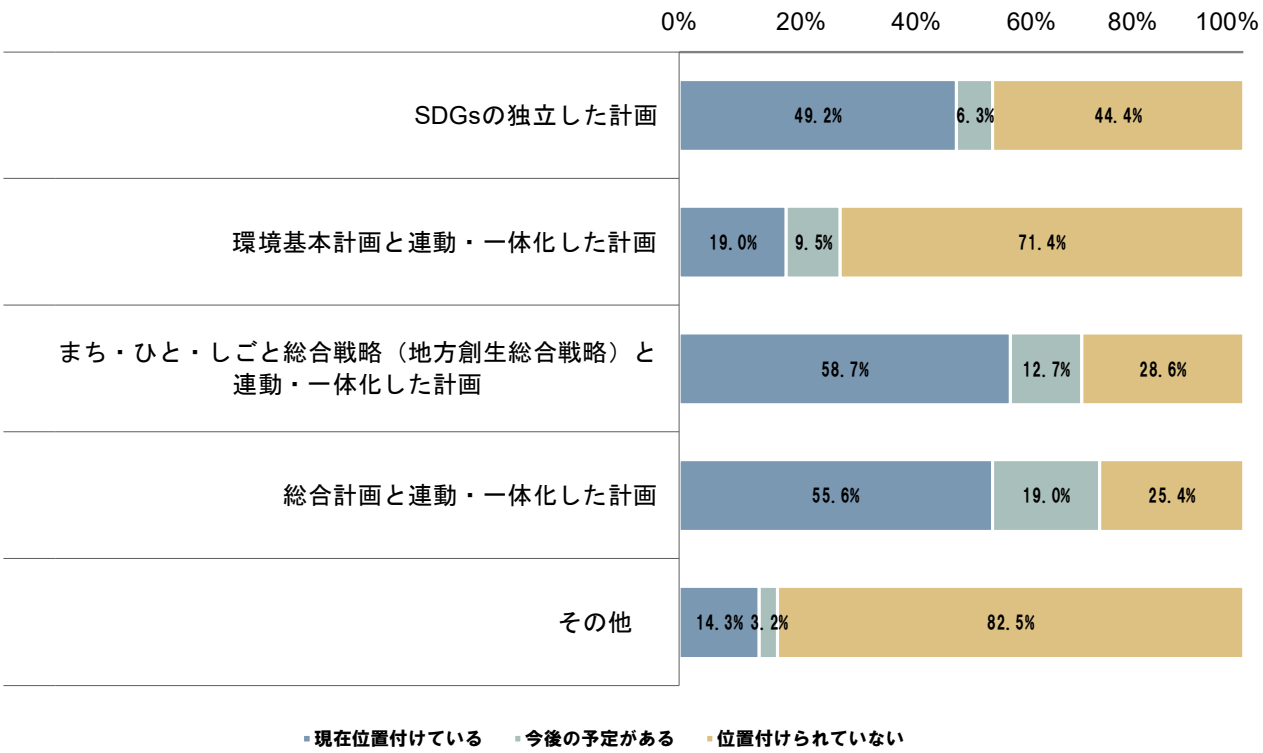
図表 63　外部アドバイザーの活用（n=63・SA）



計画の位置づけ

計画の位置づけについては、SDGs の独立した計画を策定しているケースが約半数を占めている。各種計画との連動については、地方創生総合戦略や総合計画と連動・一体化しているケースが５～６割を占め、環境基本計画と連動・一体化しているケースが約２割となっている。

図表 64　計画の位置づけ（n=63・SA）

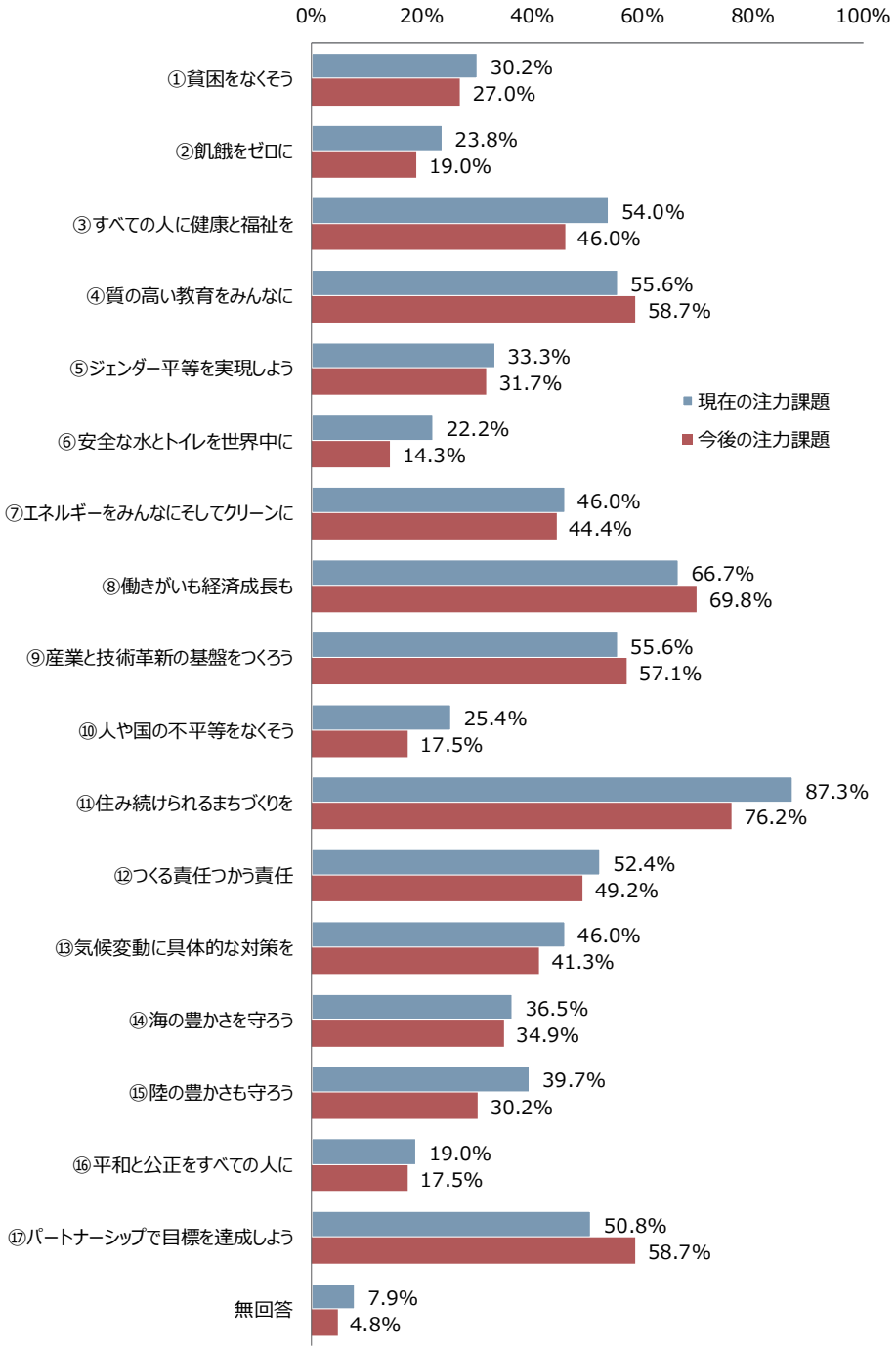


現在の注力課題と今後の注力課題

現在の注力課題としては、「⑪住み続けられるまちを」（87.3%）、「⑧働きがいも経済成長も」（66.7%）、「④質の高い教育をみんなに」（55.6%）、「⑨産業と技術革新の基盤をつくろう」（55.6%）、「③すべての人に健康と福祉を」（54.0%）などが多く挙げられている。

今後についても概ね同様の項目が挙げられているが、「⑧働きがいも経済成長も」、「④質の高い教育をみんなに」「⑰パートナーシップで目標を達成しよう」といった項目は、現在よりも今後さらに重視される傾向が見られる。

図表 65　現在の注力課題と今後の注力課題（n=63・MA）

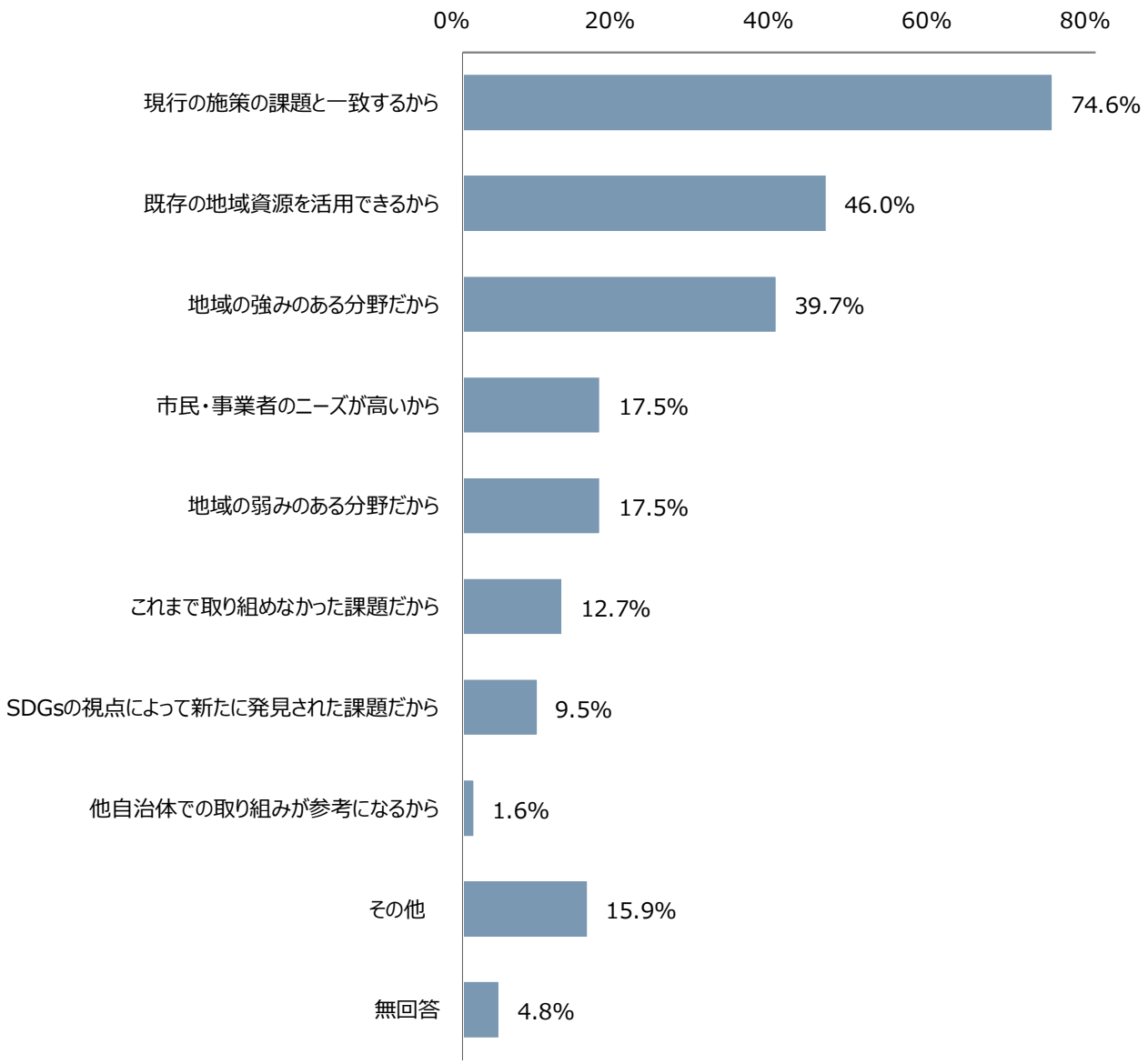


注力の理由

注力の理由としては、「現行の施策の課題と一致するから」が 74.6％と多くを占めている。「その他」の自由回答においても、「総合計画と一致するから」「スーパーシティ構想を柱として優先的なゴールを位置付けているため」といった回答が見られ、SDGs の推進そのものを施策の方向性として定めていることを含めて、現行の計画・施策の方向性と一致する課題を注力分野としているケースが多い。

次いで、「既存の地域資源を活用できるから」、「地域の強みのある分野だから」といった回答が多く、地域の資源や強みを生かそうとする方向性も見られる。

図表 66　注力の理由（n=63・MA）

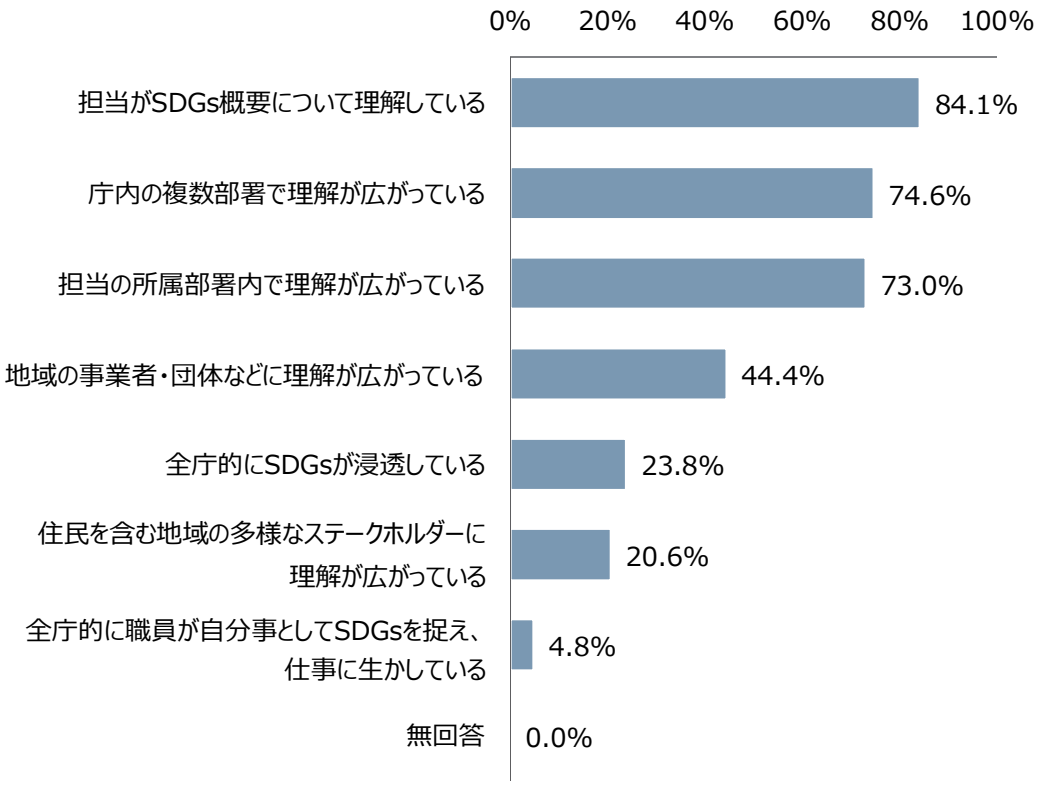


SDGs の理解度

SDGs の理解度については、「担当が SDGs 概要について理解している」（84.1％）、「庁内の複数の部署で理解が広がっている」（74.6％）、「担当の所属内で理解が広がっている」（73.0％）が 7 ～ 8 割を超えており、担当を超えて理解が広がりつつある状況がうかがえる。ただし、「全庁的に浸透している」（23.8％）や「全庁的に職員が自分事として SDGs を捉え仕事に生かしている」（4.8％）には格差が生じていることから、職員一人ひとりへの意識付けが課題になっているといえる。

一方、庁外については、「地域の事業者・団体などに理解が広がっている」（44.4％）が 4 割強を占め、地域における理解も一定程度広がりつつある状況がうかがえる。全庁的な浸透よりも割合が高いことから、一部では庁内・職員より地域の方が理解が進んでいる状況も生じていることが考えられる。

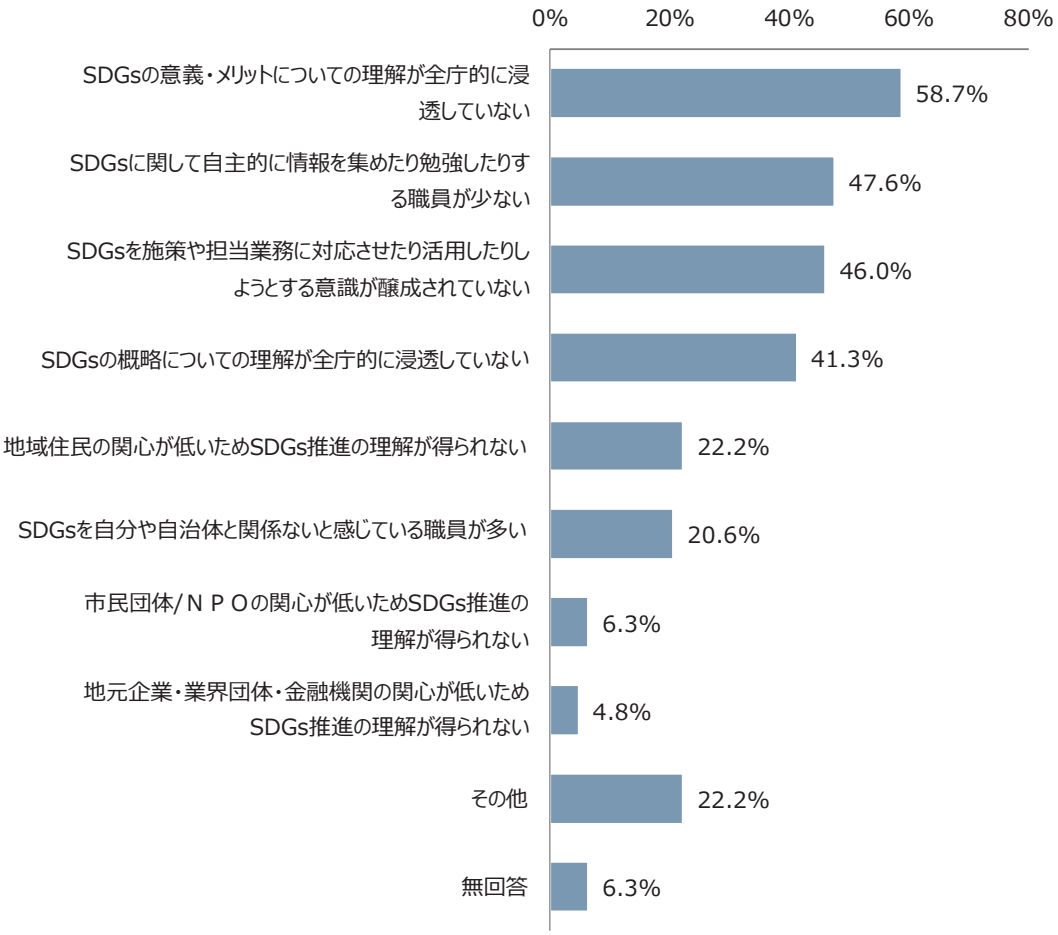
図表 67　SDGs の理解度（n=63・MA）



SDGs の理解度に関する課題

SDGs の理解度に関する課題については、「SDGs の意義・メリットについての理解が全庁的に浸透していない」（58.7%）が半分強と多くを占める。次いで、「SDGs に関して自主的に情報を集めたり勉強したりする職員が少ない」（47.6%）、「SDGs を施策や担当業務に対応させたり活用したりしようとする意識が醸成されていない」（46.0%）が多く挙げられている。

図表 68　SDGs の理解度に関する課題（n=63・MA）



＜ SDGs の理解度を高めるために効果的な取組・ポイント（アンケートの自由回答より）＞

対庁内については、カードゲームや外部有識者の活用などで職員研修・勉強会を工夫することや、国の事業や計画への位置づけをきっかけとすること、職員の行動指針等に反映することなどが挙げられた。

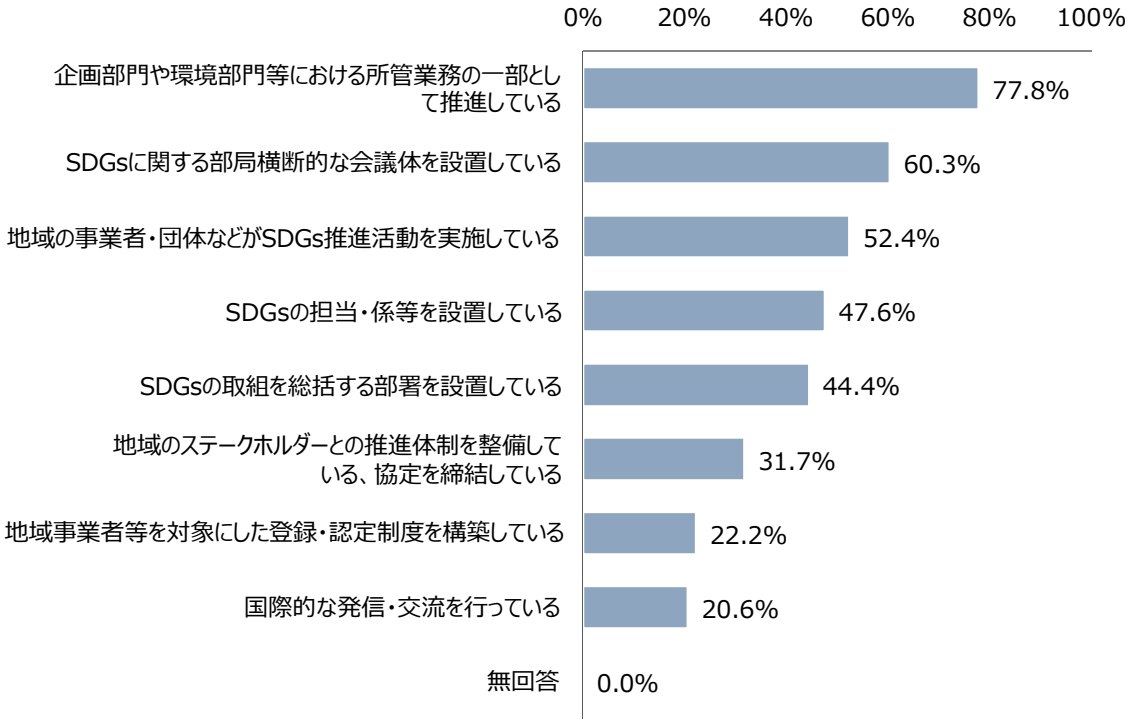
一方、地域における啓発については、広報紙や SNS 等での発信、地元企業や団体市民との意見交換会やワークショップの開催、SDGs カフェ・ミーティングの開催、小中学校や高校での SDGs 学習の実施、シンボルマークやデザインポロシャツ、ラッピングバスなどの取組が挙げられた。

SDGs の取組体制

SDGs の取組体制については、「企画部門や環境部門等における所管業務の一部として推進している」（77.8%）が８割弱を占めている。「SDGs に関する部局横断的な会議体を設置している」（60.3%）や「SDGs の取組を総括する部署を設置している」（44.4%）など、横断的な取組体制を整備している割合も高い。

対外的には、「地域の事業者・団体などが SDGs 推進活動を実施している」（52.4%）ケースが半分強を占め、「地域のステークホルダーとの推進体制を整備している、協定を締結している」（31.7%）のは約３割、「地域事業者を対象にした登録・認定制度を構築している」（22.2%）のは約２割と、制度化も進みつつある状況である。

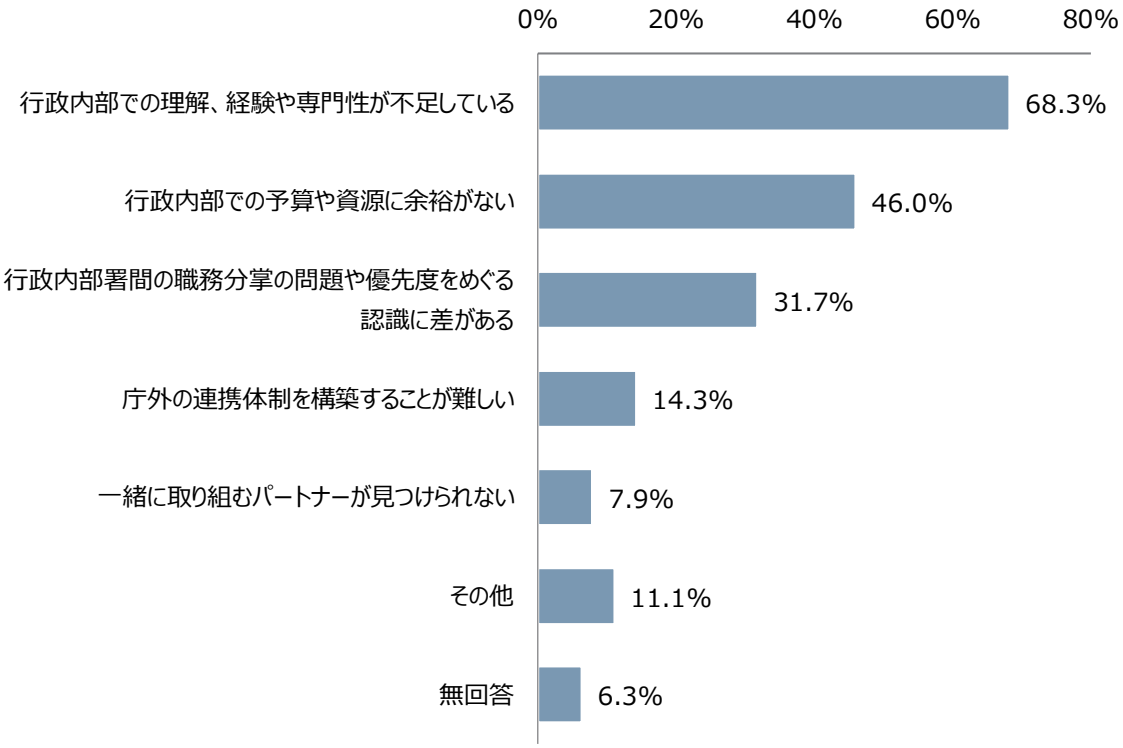
図表 69　SDGs の取組体制（n=63・MA）



SDGs の取組体制に関する課題

SDGs の取組体制に関する課題については、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」（68.3%）が 7 割弱と多くを占める。次いで、「行政内部での予算や資源に余裕がない」（46.0%）、「行政内部署間の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある」（31.7%）が多く挙げられている。

図表 70　SDGs の取組体制に関する課題（n=63・MA）



＜ SDGs の取組体制に関する効果的な取組・ポイント（アンケートの自由回答より）＞

対庁内については、若手職員を対象としたワークショップの開催や部局横断的な推進組織や推進ポストの設置のほか、統一的な窓口を設置して庁内外のマッチングを行うことなどが挙げられた。

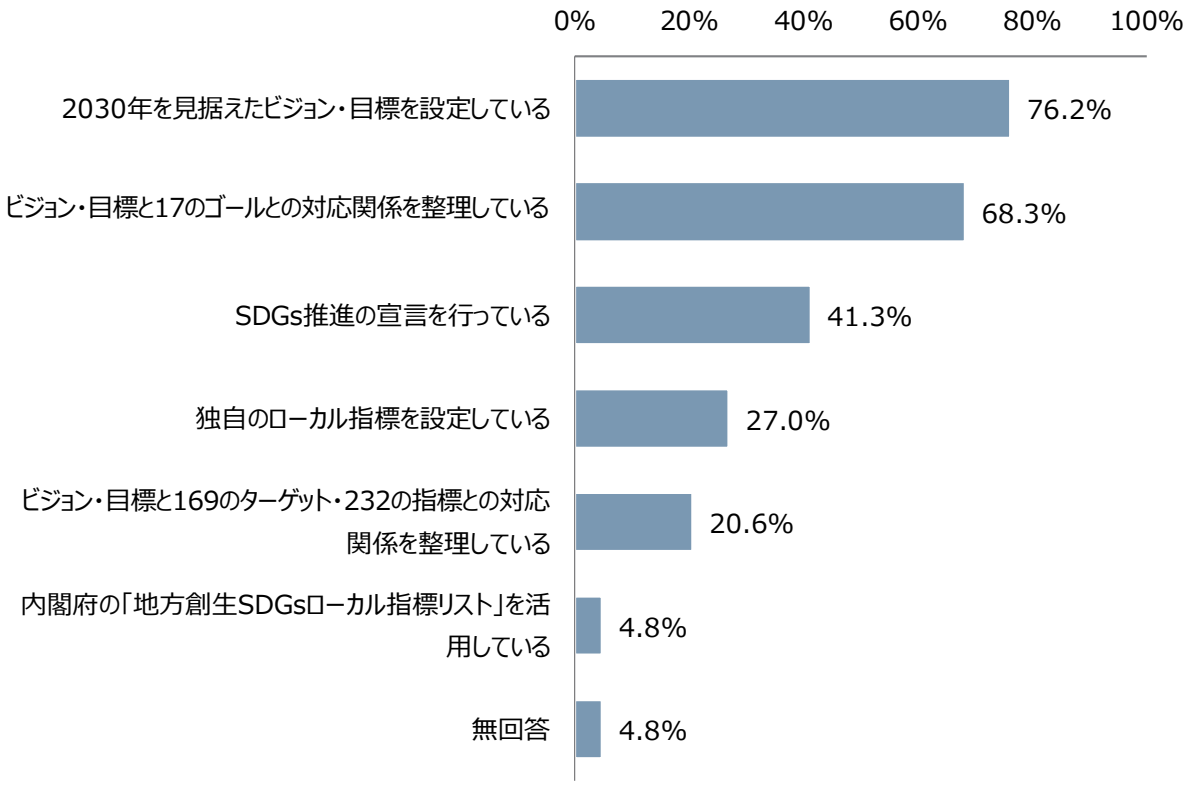
一方、地域における取組体制については、多様なステークホルダーによるネットワーク組織の設立や活動の推進に関する項目が挙げられており、具体的には、高校との連携や若手中堅職員と民間有志によるワーキングチームの立ち上げ、モデル事業の実施などが効果をあげている。

SDGs の目標と指標

SDGs の目標と指標については、「2030 年を見据えたビジョン・目標を設定している」（76.2%）、「ビジョン・目標と 17 のゴールとの対応関係を整理している」（68.3%）が約 7 ～ 8 割を占め、ビジョンの設置と 17 のゴールとの対応関係の整理から着手するケースが多いことがうかがえる。

一方、「独自のローカル指標を設定している」（27.0%）、「ビジョン・目標と 169 のターゲット・232 の指標との対応関係を整理している」（20.6%）団体は 2 ～ 3 割にとどまり、これらは次のステップとして位置づけられると考えられる。なお、「内閣府の「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を活用している」（4.8%）団体はわずかであり、まだ活用・浸透していない状況である。

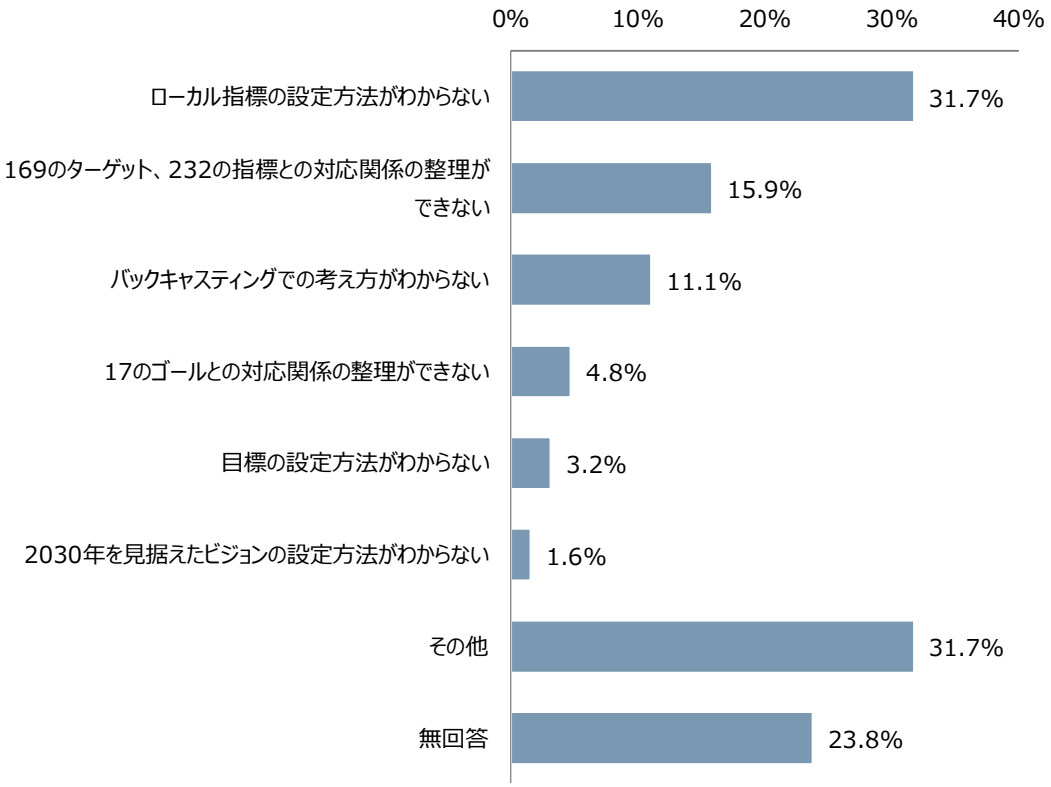
図表 71　SDGs の目標と指標（n=63・MA）



SDGs の目標と指標に関する課題

SDGs の目標と指標に関する課題については、無回答や特になしという回答が多い。「ローカル指標の設定方法がわからない」（31.7%）が最も多く挙げられており、SDGs 未来都市といえども目標や指標に関して具体的な検討段階にまだ至っていない団体が多いといえる。

図表 72　SDGs の目標と指標に関する課題（n=63・MA）



＜ SDGs の目標と指標に関する効果的な取組・ポイント（アンケートの自由回答より）＞

有識者会議を設置して有識者の知見を活用したり、地方銀行や JC、大学等の地域のステークホルダーと連携して目標や計画を検討したりする取組が挙げられている。また、他の自治体と意見交換を実施する取組も見られる。

その他、総合計画や総合戦略、各種計画の策定過程に SDGs の視点を取り込んで目標・指標の設定に結び付ける取組のほか、国際的な評価（SDSW[12] ）を参照して独自の 17 ゴールの分析モデルを構築することで取組を推進する自治体も見られる。

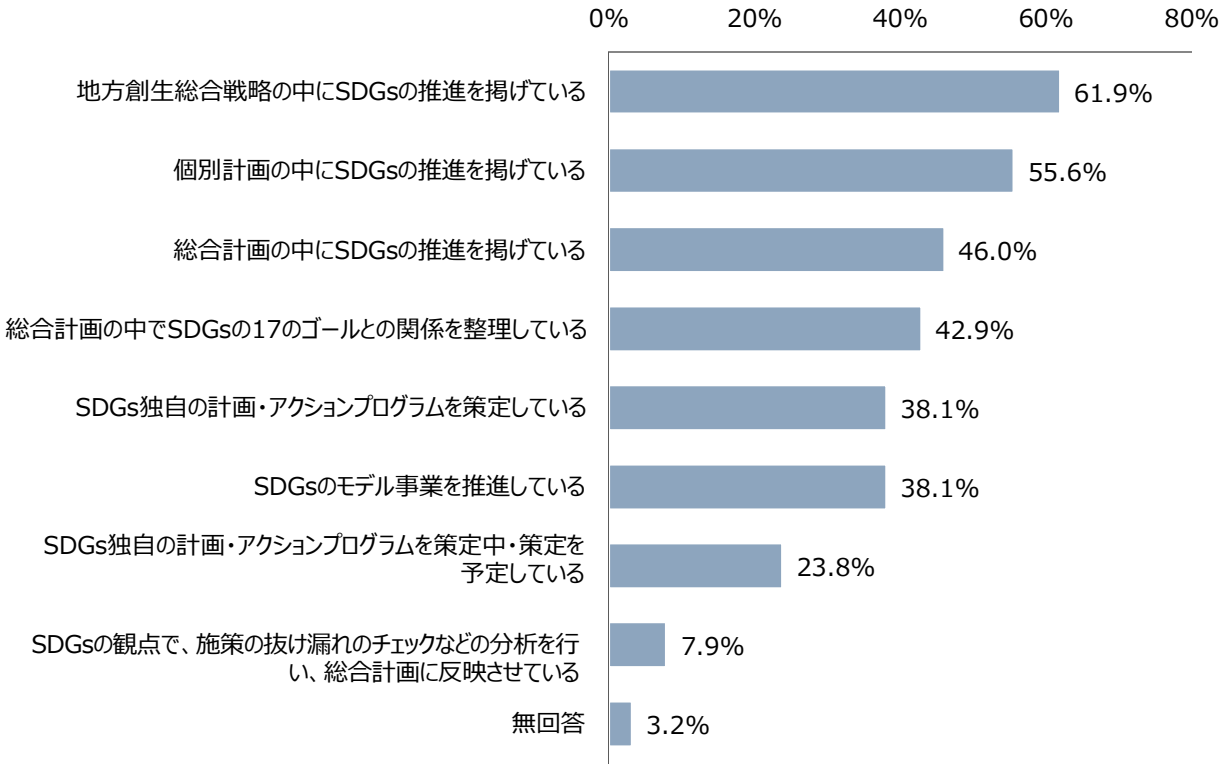
[12] Sustainable Development Students’ Week の略。国内外から研究者、教育者、学生、住民が集まり 1 週間にわたり様々なセッションを行う国際的なイベント。

SDGs の計画・アクションプログラム

SDGs の計画・アクションプログラムについては、「地方創生総合戦略の中に SDGs の推進を掲げている」（61.9％）、「個別計画の中に SDGs の推進を掲げている」（55.6％）、「総合計画の中に SDGs の推進を掲げている」（46.0％）、「SDGs 独自の計画・アクションプログラムを策定している」（38.1％）が 4 ～ 6 割を占めており、いずれかの計画に位置付けながら進められている状況がうかがえる。「総合計画の中に SDGs の推進を掲げている」自治体のほとんどが、「総合計画の中で SDGs の 17 のゴールとの関係を整理している」と回答した。

また、「SDGs のモデル事業を推進している」（38.1％）ケースも約 4 割を占めており、計画に位置付ける取組と具体的なモデル事業を推進する取組が並行して進められつつあることがうかがえる。

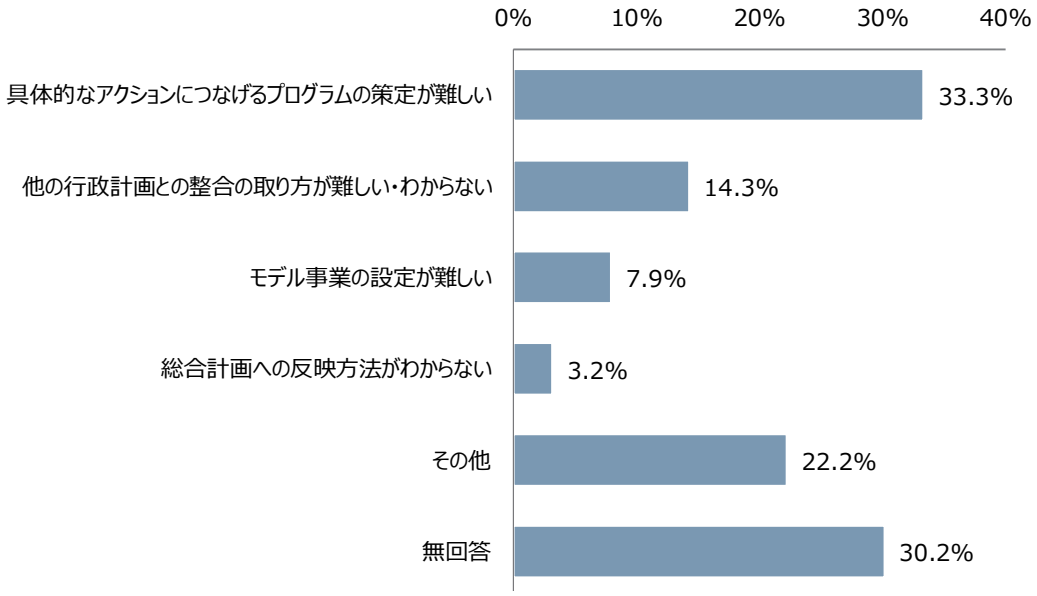
図表 73　SDGs 計画・アクションプログラム（n=63・MA）



SDGs の計画・アクションプログラムに関する課題

SDGs の計画・アクションプログラムに関する課題については、「具体的なアクションにつなげるプログラムの策定が難しい」（33.3%）が最も多く、アクションへの展開を悩んでいる団体が多いことがうかがえる。

図表 74　SDGs の計画・アクションプログラムに関する課題（n=63・MA）



＜ SDGs の計画・アクションプログラムに関する効果的な取組・ポイント（アンケートの自由回答より）＞

総合計画や総合戦略に結び付けるケースが多く、計画年度や KPI・目標を一致させたり、進捗状況の確認や評価を一体的に実施したりする取組が見られる。

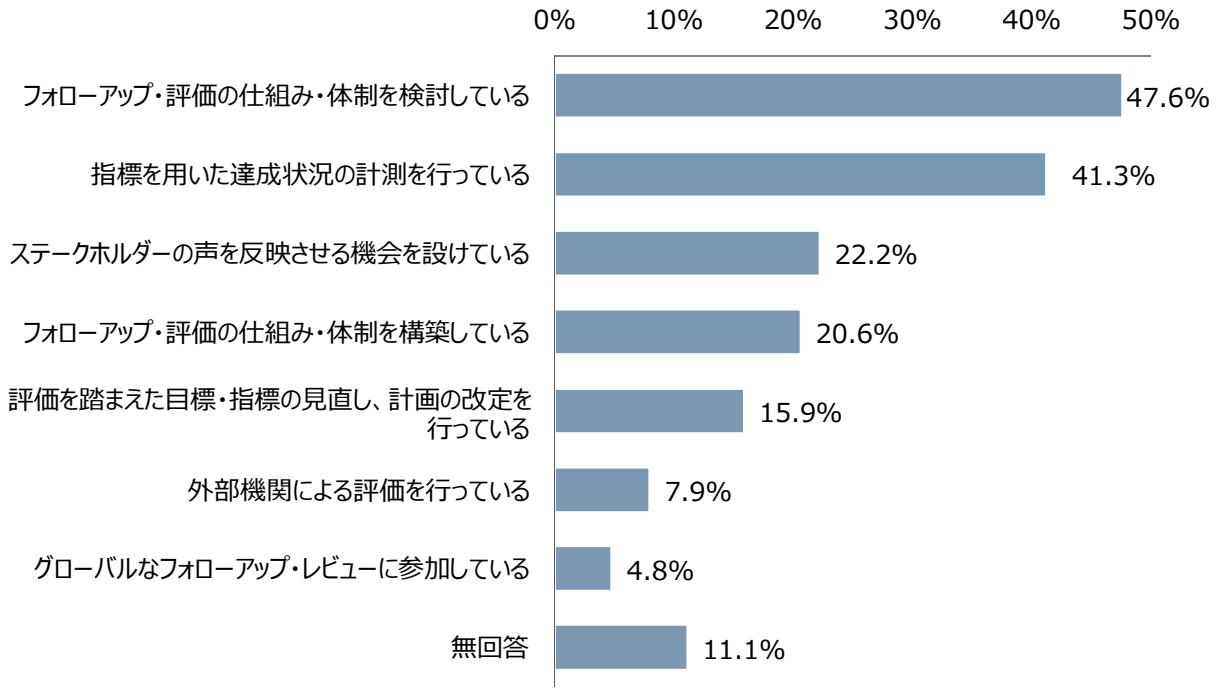
また、予算事業と SDGs のゴールを紐づけて実効性を担保したり、対外的に PR することで注目度を高め目標の達成率を向上させたりする取組も見られる。

SDGs のフォローアップ

SDGs のフォローアップについては、「フォローアップ・評価の仕組み・体制を検討している」（47.6%）が約半数を占め、SDGs 未来都市においても取組はまだこれからというケースが多い。

取組を行っている中では、「指標を用いた達成状況の計測を行っている」（41.3%）が約 4 割と多くを占め、まずは設定した指標による計測から取り組んでいる団体が多い状況である。一歩進んで、「ステークホルダーの声を反映させる機会を設けている」（22.2%）、「フォローアップ・評価の仕組み・体制を構築している」（20.6%）が約 2 割を占め、「評価を踏まえた目標・指標の見直し、計画の改定を行っている」（15.9%）という PDCA を回している団体は 15%ほどである。

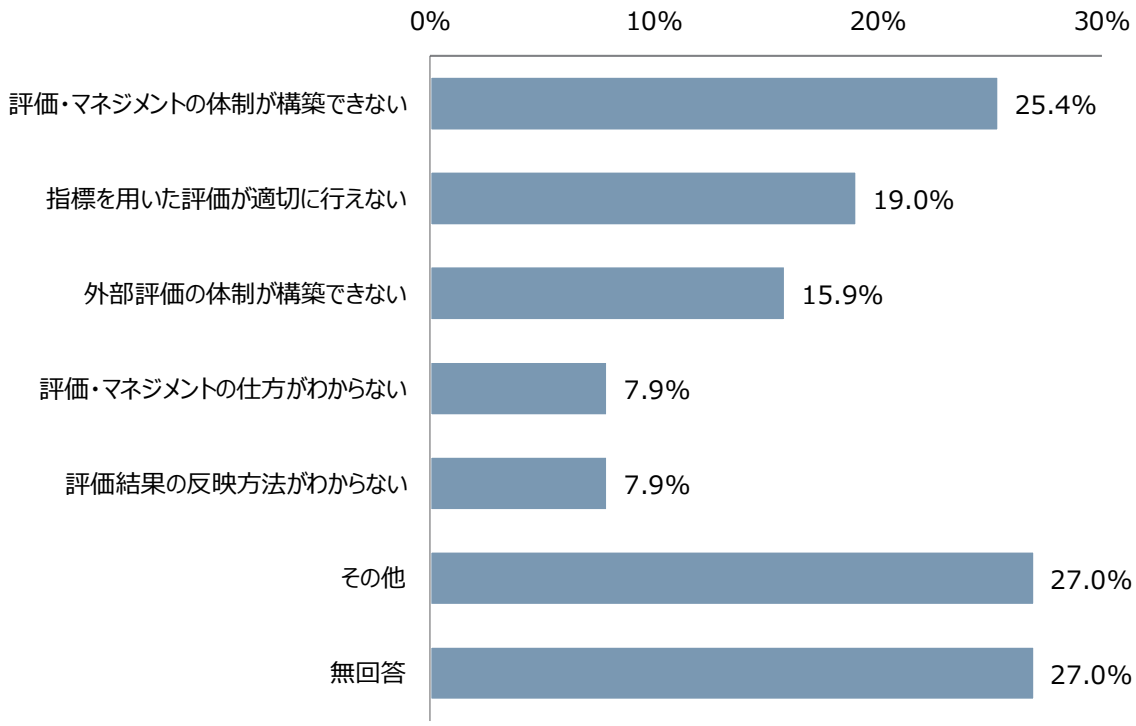
図表 75　SDGs のフォローアップ（n=63・MA）



SDGs のフォローアップに関する課題

SDGs のフォローアップに関する課題については、無回答や特になしという回答が多い。「評価・マネジメントの体制が構築できない」（25.4%）がもっとも多く挙げられており、フォローアップの体制・仕組みの構築・実行の段階に至っていない団体が多い状況といえる。

図表 76　SDGs のフォローアップに関する課題（n=63・MA）



＜ SDGs のフォローアップに関する効果的な取組・ポイント（アンケートの自由回答より）＞

庁内に SDGs の推進部署を設置することで進捗管理等を短時間で実施する体制を整備したり、地域の大学とのパートナーシップにより PDCA を回したりする取組が見られる。また、総合戦略と共通の KPI を設定することで、総合戦略の評価の仕組みを活用してフォローアップを実施するケースもある。

なお、SDGs 未来都市計画については、内閣府が主導する有識者会議による評価・コメントを得られる仕組みがあり、それを活用している団体もある。

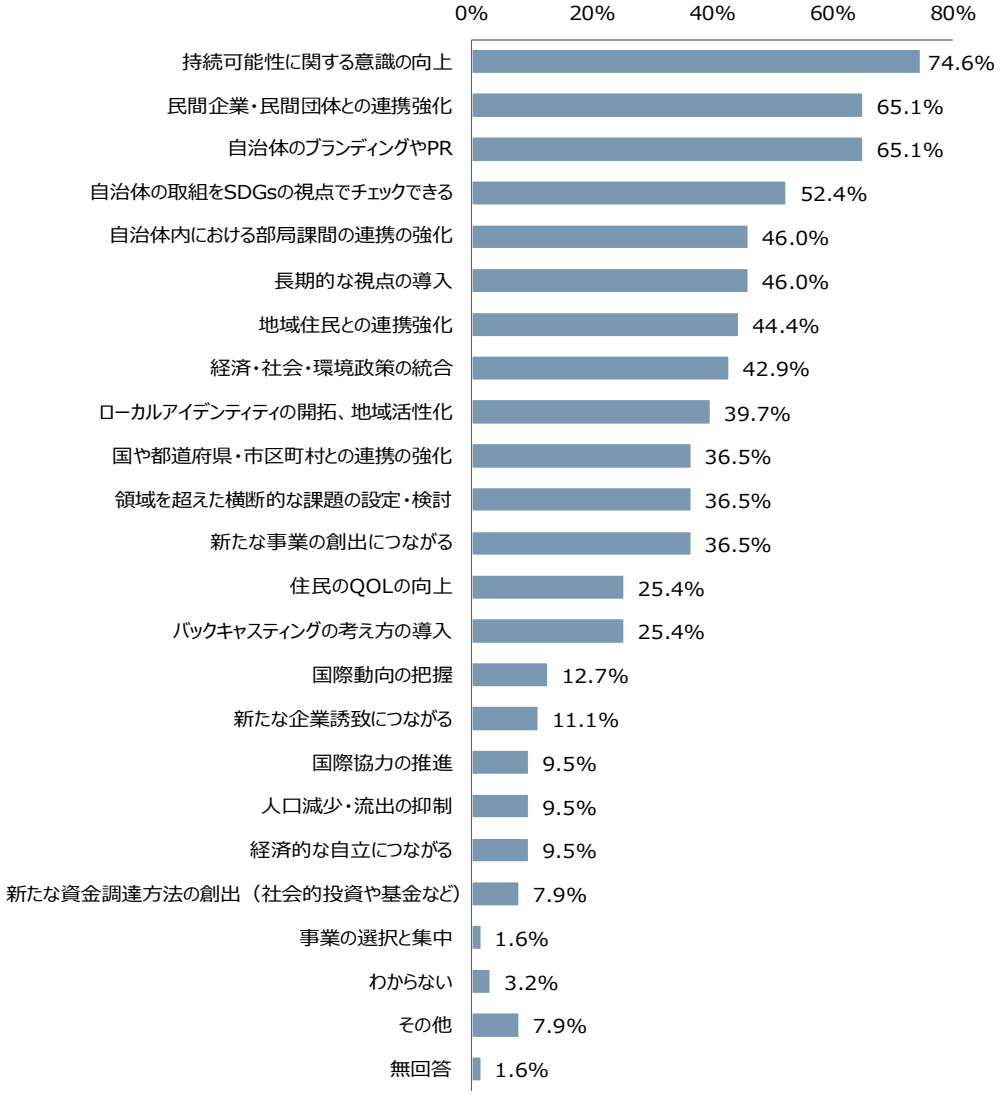
SDGs のメリット

「SDGs のメリット」については、文字通り「持続可能性に関する意識の向上」（74.6%）が多く、約 4 分の 3 の団体が挙げている。次いで「民間企業・民間団体との連携強化」（65.1%）、「自治体のブランディングや PR」（65.1%）といった対外的なメリットを挙げる団体が多い。後者のブランディングや PR については、SDGs 未来都市としての先行者利益の側面がやや強いとも考えられるが、さらに「最大のメリット」を聞いた次の設問では、「持続可能性に関する意識の向上」よりもこれらの対外的なメリットの方が多く挙げられており、連携強化とブランディング・PR で 46.0%を占めている。意識面もさることながら、行動面における具体的なメリットとして強く感じられる要素となっているといえる。

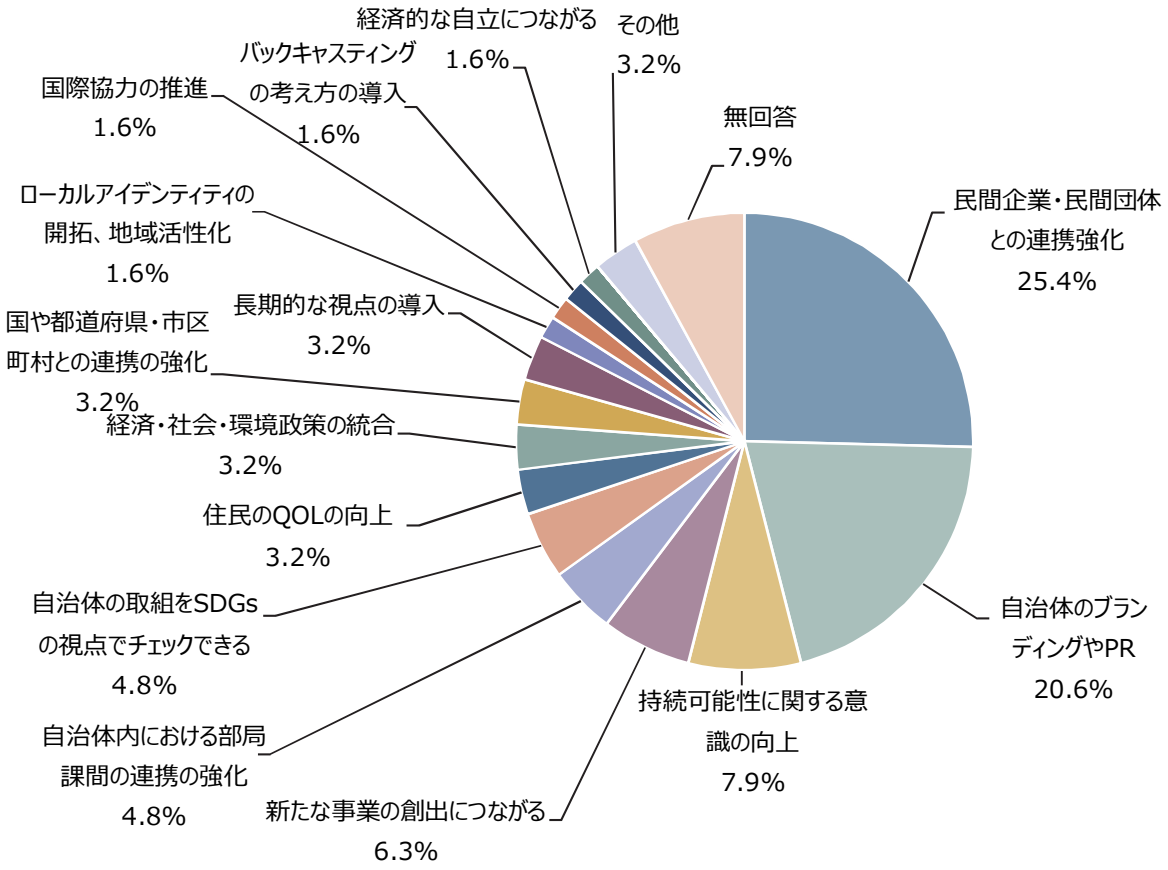
続いて「自治体の取組を SDGs の視点でチェックできる」（52.4%）を半数強の団体が挙げており、政策における抜け漏れのチェックや質の向上など、自治体における政策のレベルアップに効果が表れているケースが多いことがうかがえる。

次ページの「最大のメリット」で少し目立つのが、「新たな事業の創出につながる」（6.3%）との回答であった。「SDGs のメリット」を聞く複数回答の設問では 10 位の項目であったが、「最大のメリット」を聞く単一回答の設問では 4 位の項目となっており、SDGs ならではのメリットとしてこれまでにない視点での新たな事業の創出に結び付くことのインパクトが大きく表れているといえる。

図表 77　SDGs のメリット（n=63・MA）



図表 78　SDGs の最大のメリット（n=63・SA）



３．その他の事例

（１）事業者・団体における取組

○長崎大学（島嶼 SDGs プロジェクト）

長崎大学においては、県内に多くの島しょ地域が存在していることから、それらの島しょ地域と連携協定を結び、島しょ地域における SDGs の推進に関する研究・実践活動を行っている。国際的なシンポジウム等も開催しており、東京都の島しょ地域においても参考となる点があると考え、インタビューを実施した。

インタビュー実施概要及び事例のポイントは以下のとおりである。

図表 79　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 9 月 15 日
インタビュー実施先	長崎大学島嶼 SDGs プロジェクト　担当者
事例のポイント	・現状のままでは島の生活・経済・環境を維持できないということが、SDGs に取り組むきっかけになる。 ・島ごとの違いを大事にし、すべてに取り組もうとするのではなく、できることから。島に共通する基本的な取組項目を共有することも考えられる。 ・外部の視点を取り込む。研究者にとって貴重な研究フィールドであることを生かし、研究者とのつながりを活用することで、取組の推進力になる。

① 団体の概要

2018 年 11 月に始まった島嶼 SDGs プロジェクトは、長崎大学内に設けられた「島嶼 SDGs 協議会」、及び内閣府の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム内の「島嶼 SDGs 分科会」により運営され、島しょ部をフィールドとした地域医療教育や検診の実施（「ゴール３ すべての人に健康と福祉を」に関連）、移動式のサイエンスカーを用いた教員の派遣や離島に卓越した教員の養成、離島やへき地をフィールドとする起業家の育成（「ゴール４ 質の高い教育をみんなに」に関連）、インフラの再生・長寿命化に係る人材育成や共同研究（「ゴール 11 住み続けられるまちづくりを」に関連）、島の藻場の保全と再生（「ゴール 14 海の豊かさを守ろう」に関連）など、島しょ地域と連携し、SDGs 推進に関する取組を行っている。

② SDGs の方針

長崎県が全国 6,852 島のうち 971 島を有する最も島の数が多い県であるということと、長崎大学が教育学部を有しており教員の人事配置等、島しょ地域と本土の均衡の取れた発展を長崎県と連携して支援しており、2010 年には大学と島しょ地域（平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町）との間で包括的な連携協定が結ばれるなど、SDGs 以前から島しょ地域とのつながりがあった。また、持続可能な社会を考える機運が生まれ、島しょ部は高齢化率が高いなど大きな課題を抱えることから、SDGs をマイルストーンにすべく、島嶼 SDGs プロジェクトが発足した。

③　地域における SDGs 推進の可能性

■地域の事業者・団体に SDGs の理解を広げるためには

今は大学や民間、個人と島の関わりがそれぞれにあるが、いずれにも SDGs の要素は必ずあるので、17 のゴールや 169 のターゲットのどこにあてはまるのか整理をし、地域の位置付けを確認するような手法であれば、特に人手の制約が厳しい島しょ地域でも SDGs に取り組めると考えられる。

また住民との協働において、「SDGs」を認知していない住民も多いが、住み続けられる島にしたいという想いは SDGs の理念と共通しているので、現状のままでは島の生活・経済・環境などが維持できないと伝え、持続可能性について意識を共有するということが、SDGs に取り組むきっかけになる。

■島しょ地域における SDGs 推進の方向性

17 のゴール、169 のターゲット全てに取り組むことは、特に人手の制約が厳しい島しょ地域では難しい。まずはできることから始めるべきである。また、それぞれの島の違いを生かしつつ、島に共通する基本的な取組項目を共有することや、島しょ地域で一緒にアピールできる部分については連携し、相乗効果をあげることで、連携の輪を広げていくことは考えられる。

■自治体との連携の可能性

島しょ地域は研究者にとって貴重な研究フィールドであるため、研究者とのつながりを活用し、大学や教育機関、研究者と連携することが取組の推進力になると考えられる。

また、例えばごみ問題と海洋資源の問題について、SDGs によりそれぞれの活動に取り組んでいた団体・関係者につながりができれば、海洋プラスチックごみを集め、それを道路舗装に使うという可能性が生まれる。それぞれの主体が個別に展開していた活動の考え方が近いと分かるようになり、連携への道筋を見いだすことができる。

○公益社団法人日本青年会議所

日本青年会議所（日本 JC）は、外務省と連携し、SDGs の推進を活動方針の柱の一つとして打ち出して先導的に取り組んでいる。地域の事業者が会員となっている各地域の青年会議所（JC）でも SDGs の取組を推進しており、地域の有力なステークホルダーの一員として連携できる可能性等についてインタビューを実施した。

インタビュー実施概要及び事例のポイントは以下のとおりである。

図表 80　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 10 月 16 日
インタビュー実施先	公益社団法人日本青年会議所　SDGs 推進会議　議長
事例のポイント	・外務省とパートナーシップ連携を結び、国際的に SDGs を推進している。 ・SDGs 推進企業への金融支援策の策定を行っている。 ・SDGs に取り組む企業のプラットフォーム「SDGs ログ」を構築している。

① 団体の概要

JC は国際組織であり、JC のバッジには国連のロゴマークが入っている。国連で決めたことについては、国際青年会議所（JCI）でも推進し、日本 JC も、各地区 JC も推進する。

JC はアメリカが発祥だが、現在世界全体で 17 万人の会員のうち、3.5 万人が日本 JC であり、もっとも多く、影響力がある。もともと MDGs に取り組んでいたが、2015 年に金沢で開催された世界会議で SDGs の推進を決議し、国際的に取り組んでいくことを決めた。2019 年度には外務省とタイアップし、全国の JC で SDGs に取り組んでいくことを決議している。

② SDGs の方針

日本 JC では、「SDGs1.0」～「SDGs3.0」という表現をしている。「SDGs1.0」は取組の始まりであり、パートナー締結を行う段階である。「SDGs2.0」は認知度を上げる段階であり、現在は「SDGs3.0」の実践の段階であると認識している。すでに認知度は加速度的に上がっていく前提で、「認知・周知から実施・推進へ」と時代が移り変わっていると捉えている。

外務省とのパートナーシップ連携を結んでいる項目が 5 項目あり、2020 年度は「中小企業」と「次世代」を重点テーマとしている（第 4、5 項目）。SDGs に取り組みたいが何をすればよいのかわからないという事業者が多い。そこで中小企業向けの金融支援に力を入れた。

中小企業が SDGs を推進する理由としては、現状のまま、SDGs を推進していなければ、将来的に十分な資金調達ができなくなることも見込まれる。SDGs に取り組んでいることによって、融資の審査のときに財務状況だけでなく、非財務情報としてプラス評価の要素となり、融資につながる可能性があると説明している。これは ESG 投資につながる考え方である。また、三井住友銀行、きらぼし銀行、豊和銀行とパートナーシップを締結している。豊和銀行においては、SDGs 私募債「ほうわ SDGs 私募債」を発行している。

③ 地域における SDGs 推進の可能性

■地域の事業者・団体に SDGs の理解を広げるためには

SDGs に取り組む企業のプラットフォームとして「SDGs ログ」を構築・運用している。

■自治体との連携の可能性

日本 JC としての SDGs の推進は 3 年に及んでおり、日本 JC としてやると決めたことについて、各地区 JC が自分のやれることを考えて実践していくスタンスであり、どこの地域でもやっていないことを実施し、活動を広げていきたいという思いは各地区 JC が持っているといえる。

（2）多摩・島しょ地域におけるステークホルダーの取組状況

○多摩・島しょ地域における金融機関の取組

●多摩信用金庫

地域において連携するステークホルダーとして、金融機関は重要な役割を担うこととなる。多摩地域における地域金融機関として、SDGs に関する連携が想定される機関の一つとして、その現状や今後の可能性について多摩信用金庫にインタビューを実施した。

インタビュー実施概要及び事例のポイントは以下のとおりである。

図表 81　インタビュー実施概要及び事例のポイント

項目	詳細
実施日	2020 年 9 月 16 日
インタビュー実施先	多摩信用金庫　経営戦略室・価値創造事業部　担当者
事例のポイント	・信用金庫の取組そのものが SDGs であり、考え方や取組は浸透している。 ・SDGs は事業者を強くするための要素であることを伝えることが重要。

① 団体の概要

多摩地域の 26 市 3 町 1 村及び相模原市周辺を事業エリアとする信用金庫で、事業エリア内の法人、個人及び自治体を主な顧客としている。

② SDGs の方針

信用金庫の取組そのものが SDGs であると考えている。たましんの経営理念は「お客さまの幸せづくり」であり、永続的に「地域の課題解決インフラ」となることを目指している。これらの理念やビジョンの実現に向けて、事業者の支援・個人へのお手伝い・地域社会と連携したまちづくりなど、多様化・複雑化する課題の解決に取り組んでいる。この課題解決活動で得た適正な利益を、経営資源や地域社会に再投資することで、持続可能な地域社会の発展につなげている。

SDGs に関する宣言等は行っていないが、その重要性は認識しており、考え方や取組は庫内で徐々に浸透している。例えば、地域貢献度を自己評価した指標である、「ビジネスモデルの評価指標」に SDGs の視点を組み込んでいる。

③ 地域における SDGs 推進の可能性

■地域の事業者・団体に SDGs の理解を広げるためには

特に中小企業においては、SDGs と言われても、本業とは一線を画しているものであり、取り組む余裕がない、というのが本音であるといえる。しかしながら、今後は SDGs に取り組んでいなければ、社会から認められなくなり、取引先から SDGs への対応を求められる可能性がある。これからは、SDGs の考え方が事業者等のビジネスモデルに不可欠になっていくということを伝えていく必要がある。

■自治体との連携の可能性

多摩地域の自治体とは職員の相互派遣も行っているなど、多摩地域にはもともと連携の下地がある地域が多く、SDGs の連携に展開させられる可能性はある。ただし、SDGs は間口が広いため、対象を絞り込むのが難しい。例えば、自治体側で「SDGs に取り組んでいる企業」を認定し、その認定企業に対して融資する制度などは考えられるかも知れない。

なお、単独の自治体だけでなく、自治体同士で連携することも考えられる。

○多摩・島しょ地域における大学の取組

地域において連携する有力なステークホルダーの一つと想定される大学について、多摩・島しょ地域のいくつかの大学において SDGs に関する取組が見られており、公表資料からその概要を整理した。

●拓殖大学

2019 年 4 月に地域連携センターを立ち上げ、SDGs を活用した地域でのプロジェクト活動を展開している。

例えば、八王子市、株式会社エイビット、拓殖大学、他 3 者で、総務省より、「IoT・AI を活用したリアルタイムハザードマップの作成と行動支援情報の提供モデル実証事業」を受託し、産官学連携による八王子防災プロジェクトに着手し、活動を続けている。

その他、「「拓殖大学産野菜」を八王子地域のこども食堂へ」「拓大マルシェで高尾地域を活性化！」「デザインの力で地域の方を笑顔に！八王子市館ヶ丘団地自治会を支援」「八王子市内の小中学校で「もの作り出張講座（理科教室）」を開催」などの地域プロジェクトが立ち上がっている。

（資料）拓殖大学ホームページ（https://www.takushoku-u.ac.jp/summary/sdgs/、2021 年 1 月 29 日最終閲覧）

●中央大学

2019 年 3 月に奥多摩地域の檜原村・小菅村・丹波山村と協定を結び、地域資源と、中央大学近隣の企業が持つ未利用技術などを組み合わせた商品・サービスを学生が企画立案し、実現に向けた方策を練る地域連携型 PBL を実施し、SDGs を実践する人材育成に取り組んでいる。

（資料）中央大学ホームページ（https://www.chuo-u.ac.jp/usr/sdgs/、2021 年 1 月 29 日最終閲覧）

●多摩大学

2016 年 4 月に多摩大学アクティブ・ラーニング支援センターを設立し、ESD を推進する多摩市にある大学として、アクティブ・ラーニングプログラムを取り入れ、SDGs（目標 4・11・16）に取り組んでいる。

代表的な活動としては、多摩市や昭島市、藤沢市などの地域資源や魅力を活用したグローカルビジネスの実践研究を実施し、また、誰一人取り残さない教育として、アジア圏の学生と共に学ぶ教育プログラムや多文化交流・支援活動を推進している。

（資料）多摩大学　ESD 活動支援センター　ホームページ（https://esdcenter.jp/、2021 年 1 月 29 日最終閲覧）

○多摩・島しょ地域における JC の取組

日本 JC の方針に則り、各地域の JC で SDGs の取組が推進されているが、多摩・島しょ地域において先進的な取組を行っている立川 JC の取組の概要を整理した。

●公益社団法人立川青年会議所

2019 年 10 月に、立川市・国立市・武蔵村山市と「地域における「持続可能な開発目標（SDGs）推進に係る協定」を締結し、取組を推進している。

【協定における連携内容】
1　SDGs の認知度向上を目的とした積極的な情報発信
2　持続可能なまちづくりに向けた、市民への SDGs の普及活動
3　SDGs の 17 の目標を達成するための地域での具体的な取り組みの推進
4　企業、諸団体に向けた SDGs の活用方法を周知する
5　その他、SDGs の推進に必要な事項

ホームページで「SDGs 情報ページ」を開設し、ブログ形式で情報発信を行うとともに、「SDGs 推進企業」のページでは、SDGs を推進する企業それぞれについて、SDGs の取組概要と対応するゴール、連絡先等を掲載している。

（資料）公益社団法人立川青年会議所ホームページ（http://tachikawajc.or.jp/、2021 年 1 月 29 日最終閲覧）

（3）海外における評価・マネジメントの参考事例

日本の自治体における SDGs 推進は、SDGs の地域行政への導入の考え方に関する整理が数年かけて行われてきた経緯から、現状ではビジョン･計画立案を中心として実施されている段階である。一方で、2030 年の目標達成に向けた SDGs の進捗に関するレビューや、他地域との比較を通した分析・評価等を通じた実効性の確保の事例は少なく、今後の課題があると考えられる。

日本において先進的な取組を行っている未来都市でも、評価・フォローアップについては、体制構築と成果指標の設定・測定の段階を迎えている自治体が見られるが、フォローアップを実施して PDCA サイクルを確立している自治体は見られない。また、多摩・島しょ自治体においては、評価・フォローアップの体制の構築も進んでいない。さらに、自治体の計画行政においてはいわゆる評価疲れの問題が指摘されており、評価作業による負担感や、評価結果が活用されない徒労感につながることを防ぐためにも、ステークホルダーに対する透明性の確保と、施策と課題解決の因果関係を示したエビデンスに基づくロジックモデルの導入によって、効率的･効果的な SDGs のマネジメントを行うことが求められる。

翻って、OECD（経済協力開発機構）を中心に進められている、海外の地域・都市における SDGs の先進的な取組事例においては、国・地方という垂直的な関係や、企業・市民・自治体という水平的な関係を含む多様なステークホルダーの参画によって、評価・フォローアップの実効性を高める観点から計画立案・指標設定がなされるよう、オープンデータ化等によるプロセスや進捗状況の透明化や、客観的な施策の因果関係を整理する研究・分析に基づく体系化が進められている。こうしたことから、OECD が進めている「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」等における、SDGs の評価・マネジメントに関する特徴的な取組をまとめ、多摩・島しょ地域に適用可能なポイントを整理した。OECD は地域・都市における SDGs の推進に関する多国間会議において、都市間の事例共有及び進捗報告を行っており、ここではそこから３事例を中心に取り上げる。

■ OECD「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」のパイロット・プログラム都市の事例

①ドイツ　ボン市

②アルゼンチン　コルドバ州及びブエノスアイレス市

③デンマーク　南デンマーク地域

■参考資料

・OECD「A Territorial Approach to the Sustainable Development Goals」（2020 年 2 月最終報告書）

・各都市の策定した SDGs に関する戦略・計画

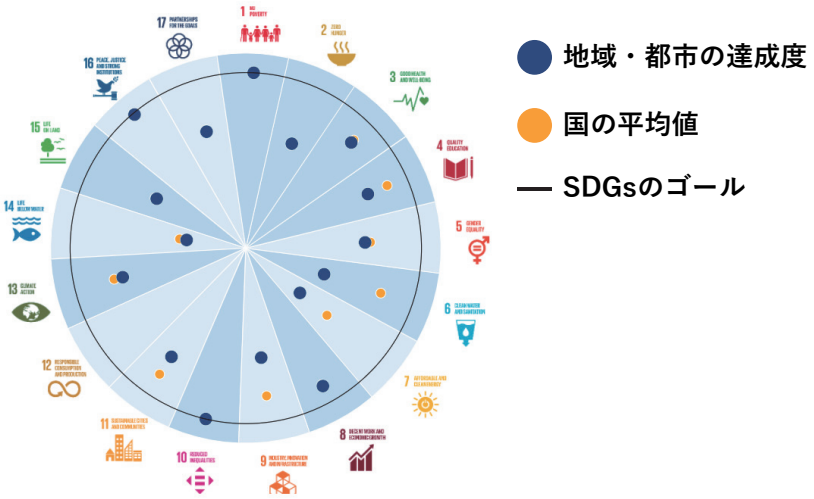
・SDGs に関する自発的自治体評価報告（Voluntary Local Reviews:VLRs）

・OECD「Measuring the distance to the SDGs in regions and cities」

■ OECD 開発・公開の地域・都市における SDGs 達成度評価ツール

OECD は、600 地域・600 都市を対象として、SDGs の 17 のゴールの達成度の把握及び他都市等との比較が可能な、統一的な評価ツールをホームページ上で開発・公開している。各都市の指標を統合してデータベース化した上で、達成目標値に対する進捗や、当該国の地域・都市の平均と比較した位置づけが可視化されており、課題発見や戦略策定に有効である。

図表 82　OECD の地域・都市における SDGs 達成度評価ツール：南デンマーク地域の例



資料）Measuring the distance to the SDGs in regions and cities（https://www.oecd-local-sdgs.org、2021 年 1 月 28 日最終閲覧）より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

○ボン市（ドイツ連邦共和国）

人口：32 万人　面積 141㎢

①　概要

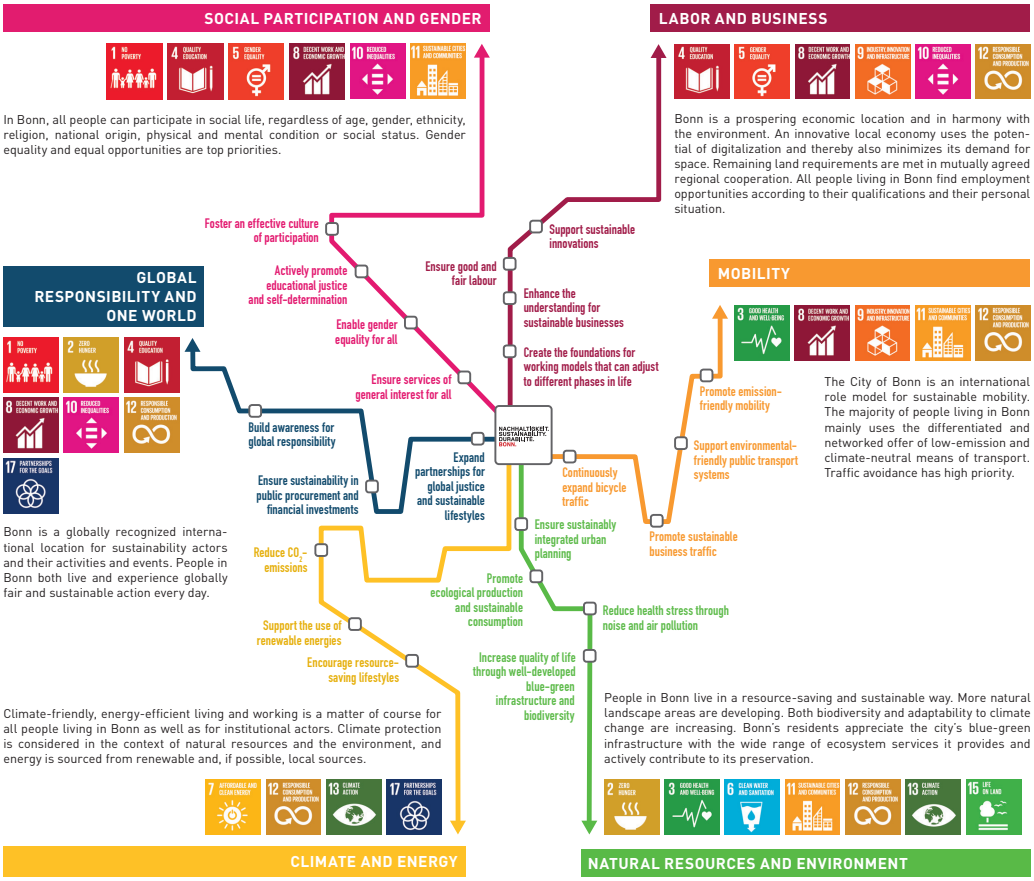
ボン市はドイツの国連都市として、「ボンの国連：持続可能な未来共有」というスローガンを掲げている。2019 年に「持続可能性戦略」を策定し、社会参加、ジェンダー、ビジネスの発展を優先項目とし、環境問題の解決とまちづくりを重点分野として位置づけ、SDGs の推進を通じた社会経済と環境の協調的な関係を示した。

②　実効性を高める特徴的な取組

a）ロードマップの策定

持続可能な開発に関する市政･地域の 55 の統計指標を設定した。17 のゴールをまたいで①交通手段、②気候とエネルギー、③天然資源と環境、④労働とビジネス、⑤社会参加とジェンダー、⑥グローバルな責任整理という市政の 6 つの戦略分野にまとめ直した。これらを 1 つのロジックモデルに基づくロードマップとして統合することで、多様なステークホルダーが SDGs 推進の全体像と政策の相互関係性を一覧把握できるようにして透明性を確保した。

図表 83　ボン市の SDGs ゴールのロードマップ：6 つのカテゴリー・指標

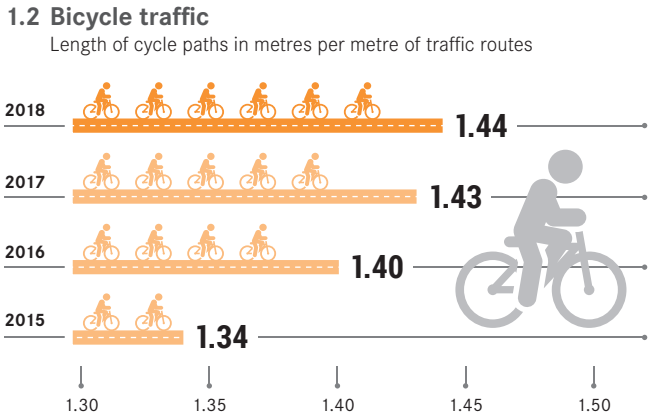


資料）Sustainability Strategy　Implementation of Agenda 2030 in Bonn

b）指標の進捗評価

指標の進捗については、統計データをインフォグラフィック[13]で掲載したうえで、達成度合いを「向上」（青信号↑）「維持」（黄色信号→）「低下」（赤信号↓）「停滞」（グレー）の４段階のシグナル方式で毎年度評価している。これにより、計画の推進に参画するステークホルダーが、策定・共有しているロードマップ上の各取組の進捗や強み・弱みを横断的にかつ簡易に比較・把握できるようにしている。

図表 84　ボン市の SDGs 指標：①自転車交通の統計データ・進捗評価の例



1.2 Bicycle traffic

A well-developed network of cycle paths is good for the climate, is healthy and ensures road safety. The length of cycle paths in Bonn has steadily increased in recent years. This is also due to the designation of 30 new bicycle boulevards. There are plans to continue this trend and build additional cycle paths. The City of Bonn aims to increase the share of bicycles in traffic overall to 25 percent in the future.

1. Mobility

Nr.	Indicator	Definition	Trend	SDGs
1.1	**Access by bus and rail**	Percentage of inhabitants within a radius of less than 300 metres (as the crow flies) to an operational bus stop, relative to the total population	↑	
1.2	**Bicycle traffic**	Length of cycle paths in metres per metre of traffic routes	↑	
1.3	**Motor vehicle density**	Number of privately registered passenger vehicles per 1,000 inhabitants	→	
1.4	**Traffic accidents involving children**	Number of children injured or killed in traffic accidents per 1,000 children under 15	→	
1.5	**Modal split (choice of transport mode)**	Percentage of motorised individual, walking, cycling and public transport, relative to the total traffic volume (routes)	―	

資料）Voluntary Local Review Agenda 2030 on the local level-Implementation of the UN Sustainable Development Goals in Bonn (2020)

[13] 情報・データ・知識などを、イラスト・図形で視覚的に表現する手法

○コルドバ州・ブエノスアイレス市（アルゼンチン）

コルドバ州　人口：33 万人　面積 165,321㎢

ブエノス・アイレス市　人口：289 万人　面積　204㎢

①　概要

アルゼンチン政府は SDGs に関する政府の指針を①社会正義、②持続的経済成長、③制度強化の３つの軸として整理している。これに基づいて、地方政府のコルドバ州は、すべての住民がより良い生活の質を享受できるよう、①エビデンスに基づいた政策推進、②幸福度と生活の質のモニタリング、③国際的な長期目標、④地域のステークホルダーの連携、⑤政府の指針との整合を重視して計画を立案している。

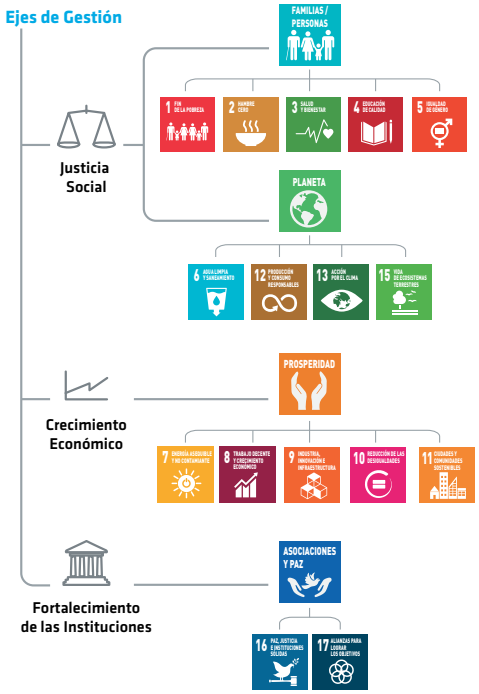
②　実効性を高める特徴的な取組

a）ターゲット指標の関連性の整理

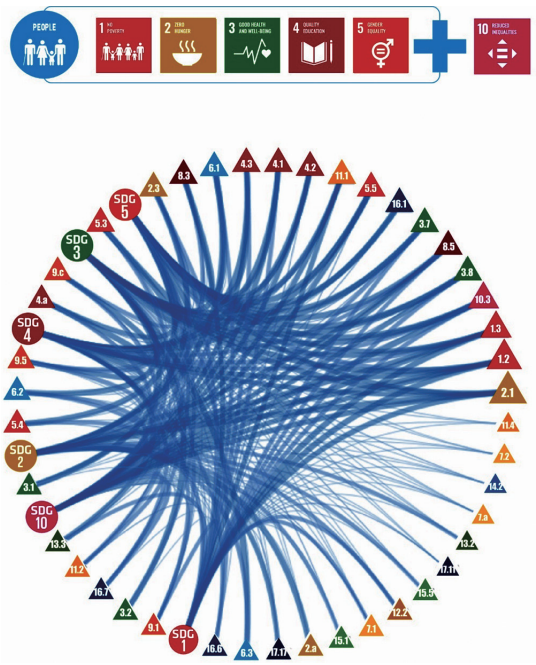
コルドバ州は地域戦略の策定にあたって、SDGs を組み込んだ上で、特に社会包摂と幸福度を中心とするゴール１～５・10 に焦点を当てた。このとき、環境・経済・社会的側面のトレードオフの把握とともに、SDGs の推進力となっている施策を特定して透明性を高めるために、SDGs のゴール・ターゲット間の相互関係・トレードオフについて、専門家の協力のもと、統計データに基づいて点数化し、独自の SDGs マトリックスを作成し、ロジックモデルとして活用し戦略策定に役立てた。

図表 85　コルドバ州における SDGs の整理

＜政府の３つの SDGs の軸＞



＜社会包摂に資するゴール１～５・10 の指標の相互関係を可視化した SDGs マトリックス＞

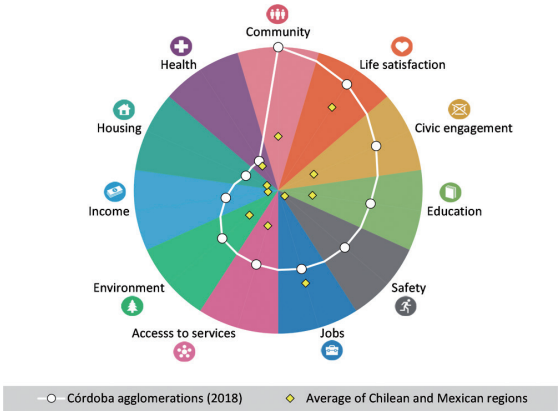


資料）（左）Memoria de Gestion Gubernamental (2017)
（右）Secretaría General de la Gobernación (2019)

b）コルドバ州におけるローカル指標の内容・設定方法

社会包摂と福祉に重点を置いた幸福度指標[14] の開発のために、OECD と共同研究を実施した。OECD36 カ国の 391 地域やラテンアメリカの 98 地域と比較して、健康･満足度･就業･コミュニティ･収入等の 12 の幸福度に関する項目について、コルドバ州の指標として 30 以上の指標を作成し、評価指標に位置づけており、これを SDGs の評価指標として用いることとしている。

図表 86　コルドバ州の幸福度指標



資料）OECD”How's Life in the Province of Córdoba, Argentina?”（2019）

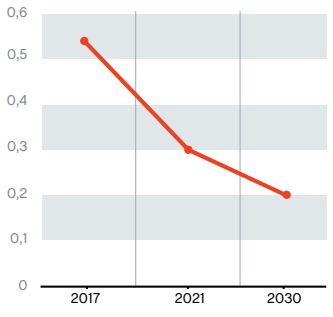
c）ブエノスアイレス市における評価指標のローカライズ

ブエノスアイレス市では SDGs のローカライズとして、ゴール 4, 5, 8, 10, 13, 16 を重点に位置づけた上で、戦略策定や独自指標の設定・開発のために、市民協働で指標設定を行った。例えば、ジェンダー・女性の自立の身体的保護、社会・経済状況に関する実証的なエビデンスとなる独自指標のセット（SIGBA）を開発し、SDGs のモニタリングに組み込んでいる。

図表 87　ブエノスアイレス市の SDGs 指標の評価：ジェンダー・女性活躍に関する指標の例

TARGET 5.2 Eliminate all forms of violence against all women and girls in public and private spheres, including trafficking and sexual and other types of exploitation.

Indicator 5.2.1: Rate of femicides every 100.000 inhabitants	
Baseline and year	0.55 (2017)
Target 2023	Annual reduction of femicides with respect to the baseline
Target 2030	Annual reduction of femicides with respect to the baseline
Source	SIGBA
Definition	Ratio between the number of femicides in the City and the female population, by 100.000



資料）Buenos Aires Ciudad ” Voluntary Local Review – Building a Sustainable and Inclusive Buenos Aires”(2019)

[14] 国民の生活に関する、主観的幸福度を用いた評価尺度のこと。

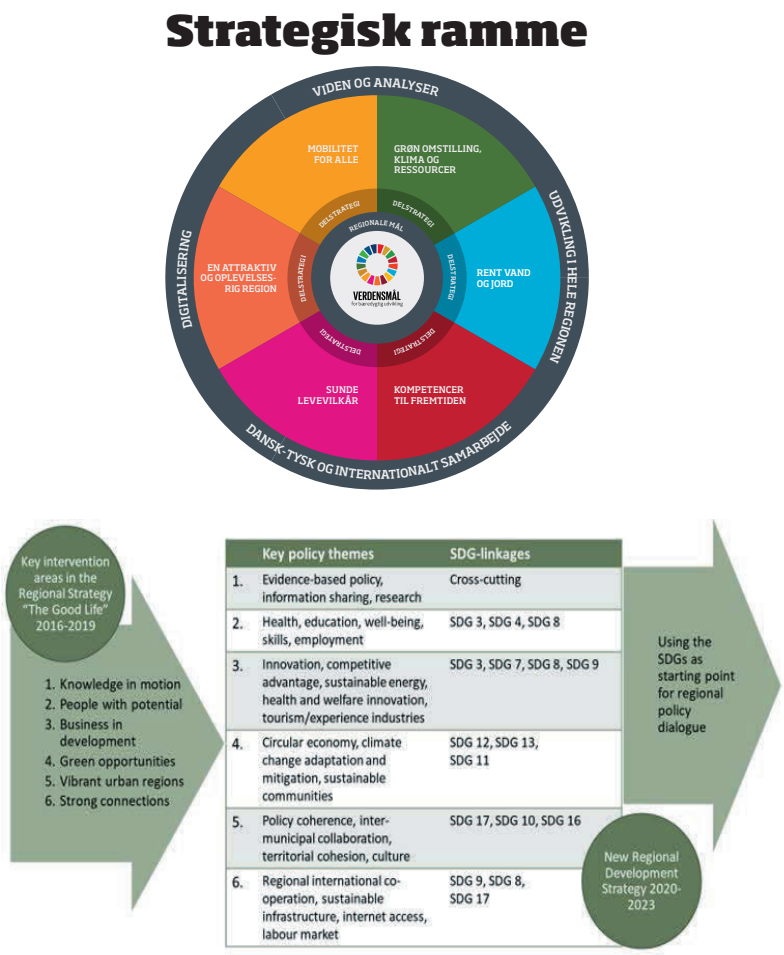
○南デンマーク地域（デンマーク）

人口：122 万人　面積 12,191㎢　22 基礎自治体（市）により構成

①　概要

南デンマーク地域[15] 政府は、QOL（生活の質：Quality of Life）、幸福度、持続可能性を包含した地域開発・成長戦略（2016-2019）「よい生活を」を策定した。「躍動的な知識」を戦略の中核に据えて、エビデンスに基づいた政策形成や、市民や地域の他のアクターへの情報提供の改善を目指している。地域での幸福・成長に関する調査結果は、オンラインポータルサイトで公開されている。また、本計画を踏襲した次期計画である新たな地域開発戦略（2020-2023 年）「南デンマークの将来」では、SDGs 達成へのロードマップとして、①グリーン転換・気候変動対策、②きれいな水・土、③未来の能力（教育・労働）、④健康、⑤幸福度・魅力（自然・文化）、⑥モビリティという 6 つの戦略分野を盛り込んでいる。

図表 88　地域戦略上の 6 つの戦略分野と SDGs の関連ゴール



資料）REGIONAL UDVIKLINGSSTRATEGI2020-2023”Fremtidens Syddanmark”

[15] 州政府の所掌は、病院・健康、自然環境保護、公共交通等である。

② 実効性を高める特徴的な取組

a）幸福度・QOL に着目した指標設定・評価

デンマーク国政府として、幸福度と QOL に着目し、ロードマップに 6 つの戦略分野を設定した上で、特にゴール 11 を中心に据えている。さらに、地域指標や他国のデータソースも含めて、エビデンスに基づくローカライズした独自指標を開発・推奨している。南デンマーク政府もそれらを活用して戦略の進捗状況を指標によってモニタリングし、戦略を見直すために用いることとしている。

図表 89　デンマーク国政府の幸福度に着目したゴール 11 の独自ターゲット

資料）”Baseline for the Global Goals in Denmark”（2019）

■実効性を高めるポイント

＜ロードマップの策定によるゴールやターゲット間の結びつきの明確化＞

○海外事例

環境と経済の両立や、社会包摂・幸福度などを大きなビジョンとして、都市の地域性や国の方針を踏まえて重点課題や関連指標を定め、ロードマップを策定している。

○ポイント

個々のゴールやターゲットとの関連性の整理から始めず、重要な施策を有機的にビッグピクチャー（大きな将来像・全体像）に位置付けていくことで、ステークホルダーとのビジョンの共有や、評価レビューや評価結果の活用が円滑となると考えられる。

＜オープンデータを活用した他都市比較や政策の因果関係の分析の実施＞

○海外事例

評価にあたっては、エビデンス・ベースの政策形成の推進、幸福度等の地域の目指す姿に関する指標の研究・調査、オープンデータの導入・活用、OECD 等と連携した国際比較など、最先端の政策科学の活用がなされている。

○ポイント

透明性が高まったオープンな環境での統合的な政策アプローチを求められるなかで、オープンデータの活用などの新たな評価のトライ＆エラーにチャレンジすることも重要である。

＜都市の主要課題ごとにローカル指標を設定し地域課題を見える化してフィードバック＞

○海外事例

評価に用いる指標については、地域・都市の戦略と、SDGs の関連するゴールの紐づけを行った上で、網羅的ではなく、都市の主要課題に応じてカテゴリー分けして、ローカル指標を設定している。また、評価に当たっては、国連の自発的地域評価報告（Voluntary Local Review）のプラットフォームを活用し、指標の進捗度合いを目標間で比較することでフィードバックを得られるよう、可視化している。

○ポイント

地域課題に沿った指標を「見える化」して、ステークホルダーの理解と共有を実現し、強み弱みの分析や、戦略や施策の見直し・改善に評価をフィードバックして活用することが重要である。